



長時間労働に繋がる商慣行に関するWEB調査 結果概要

平成31年3月4日
中小企業庁

1. 調査実施概要

- 中小企業庁におけるこれまでの調査において、長時間労働に繋がる商慣行として「繁忙期対応」と「短納期対応」が挙げられており、今回その背景にある実態の把握を目的に緊急調査を実施。
- 中小企業7,642社に対して、回答があった企業は2,537社（回答率33%）。

調査対象 中小企業7,642社（民間調査会社が保有するモニター企業より選定）

調査期間 2018年12月3日～12月13日

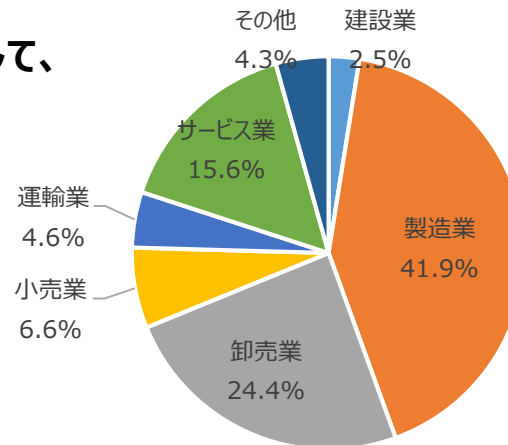
調査方法 Webによるアンケート

回答企業数 2,537社（回答率33.2%）

調査内容

「繁忙期対応」、「短納期受注」に対して、

- ①発生状況、②主要取引先、
③理由、④平均残業時間 等



<回答企業数の詳細>

大分類	細分類	件数
建設業	建設業	64
製造業	食料品製造業	118
	繊維産業	55
	紙・紙加工品産業	36
	印刷産業	72
	石油・化学産業	51
	鉄鋼業	50
	素形材産業	25
	機械製造業	127
	半導体・半導体製造装置産業	15
	電気・情報通信機器産業	89
	自動車産業	83
	その他製造業	343
サービス業	情報サービス産業	120
	広告業	24
	技術サービス産業	55
	その他サービス業	198
運輸業	トラック運送業・倉庫業	116
卸売業	卸売業	618
小売業	小売業	168
その他	その他	110
総計		2,537

【参考】 調査対象企業の属性

民間調査会社が保有するWebモニター企業の中から、中小企業基本法上の「中小企業」に該当する以下の業種分類に該当する企業7,642社を調査対象とした。

調査対象企業の属性

業種	件数	割合
製造業	2,607	34.1%
サービス業	1,506	19.7%
運輸業	461	6.0%
卸売業	2,670	34.9%
小売業	398	5.2%
総計	7,642	-

ブロック	件数	割合
北海道	358	4.7%
東北	443	5.8%
南関東	2,359	30.9%
北関東・甲信越	614	8.0%
北陸	382	5.0%
東海	903	11.8%
近畿	1,378	18.0%
中国	425	5.6%
四国	246	3.2%
九州・沖縄	534	7.0%
総計	7,642	

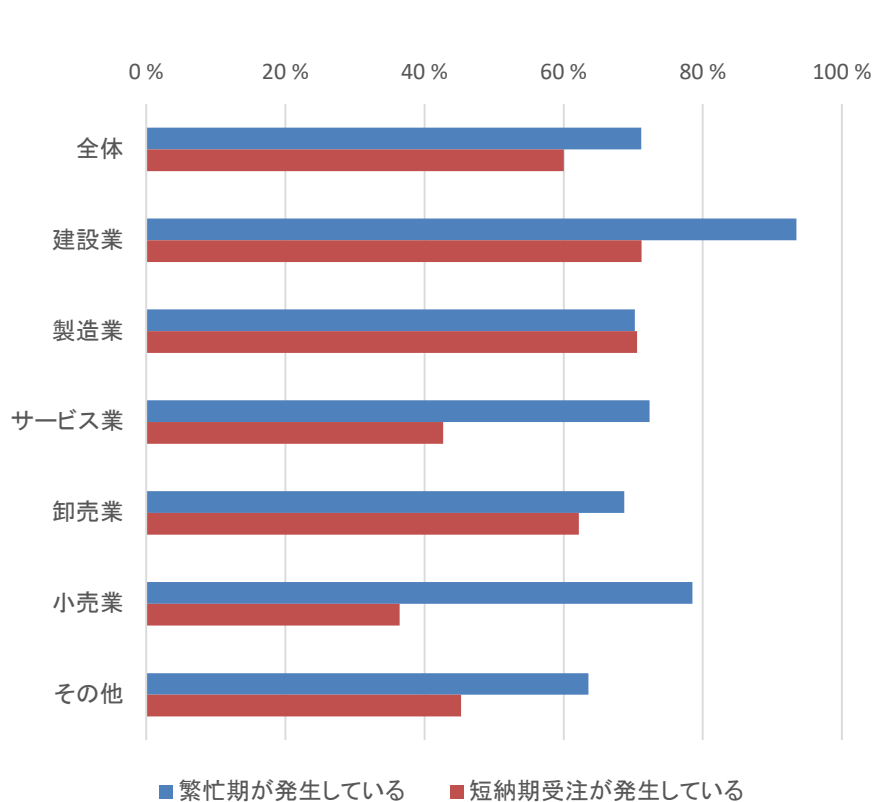
(エリアの定義は以下のとおり。)

【北海道】…北海道、【東北】…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、【北関東・甲信越】…茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県、【南関東】…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、【北陸】…新潟県、石川県、富山県、福井県、【東海】…静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、【近畿】…滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県、【中国】…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、【四国】…香川県、徳島県、愛媛県、高知県、【九州・沖縄】…福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2. 繁忙期／短納期受注の発生状況

- 繁忙期は約7割の企業で発生、短納期受注は直近1年間で6割の企業で発生。
- 繁忙期はサービス業、小売業で、短納期受注は製造業において発生割合が高い。
- 繁忙期／短納期受注のいずれにおいても、発生割合が全体平均より高い業種は、建設業、繊維産業、紙・紙加工品産業、印刷産業、広告業。

＜繁忙期／短納期受注の発生割合＞



業種	繁忙期が発生している (%)	短納期受注が発生している (%)
全体平均	71.1%	60.0%
建設業	93.4%	71.2%
製造業	89.0%	54.5%
繊維産業	73.6%	64.2%
紙・紙加工品産業	82.9%	88.2%
印刷産業	87.5%	88.7%
石油・化学産業	52.0%	60.4%
鉄鋼業	48.9%	71.7%
素形材産業	50.0%	70.8%
機械製造業	65.0%	66.4%
半導体・半導体製造装置産業	63.6%	85.7%
電気・情報通信機器産業	70.9%	81.0%
自動車産業	62.5%	56.8%
その他製造業	68.9%	74.0%
サービス業	57.1%	51.3%
情報サービス産業	57.1%	51.3%
トラック運送業・倉庫業	87.6%	52.3%
広告業	75.0%	61.9%
技術サービス産業	71.7%	43.1%
その他サービス業	72.6%	28.8%
卸売業	68.7%	62.2%
小売業	78.5%	36.4%
その他	63.6%	45.3%

※発生割合が全体平均より高い業種は色付きで表示

3. 繁忙期／短納期受注の発生割合と発生時の主要取引先

- 繁忙期／短納期受注の発生割合について業種別でみると、紙・紙加工品産業、印刷産業においては繁忙期／短納期受注のいずれにおいても8割超。
- 建設業、食料品製造業、トラック運送業・倉庫業では繁忙期の発生割合が8割超、半導体・半導体製造装置産業、電気・情報通信機器産業では短納期受注の発生割合が8割超。
- 繁忙期／短納期受注の主要取引先として最も回答が多い業種は、大半の業種で同業種であるとの回答が多い。一方、食料品製造業、紙・紙加工品産業、素形材産業、技術サービス産業※、卸売業では、他業種が主要取引先として最も回答が多い。

※技術サービス産業で繁忙期が発生する取引品目：調査、設計、測量、コンサルティング、補償調査、地質調査、環境調査、建築設備図面

<繁忙期の発生割合と主要取引先>

業種	繁忙期の発生割合	繁忙期の主要取引先※
全体	71.1%	
建設業	93.4%	行政
食料品製造業	89.0%	小売業、卸売業
紙・紙加工品産業	82.9%	食料品製造業、印刷産業、小売業
印刷産業	87.5%	小売業、行政
素形材産業	50.0%	機械製造業、半導体・半導体製造装置産業
トラック運送業・倉庫業	87.6%	食料品製造業、建設業、小売業
技術サービス産業	71.7%	行政、建設業
卸売業	68.7%	小売業、建設業

<短納期の発生割合と主要取引先>

業種	短納期の発生割合	短納期の主要取引先※
全体	60.0%	
食料品製造業	54.5%	小売業、卸売業
紙・紙加工品産業	88.2%	食料品製造業、印刷産業
印刷産業	88.7%	小売業、行政
素形材産業	70.8%	機械製造業、卸売業
半導体・半導体製造装置産業	85.7%	電気・情報通信機器産業、自動車産業
電気・情報通信機器産業	81.0%	機械製造業、建設業
技術サービス産業	43.1%	行政、建設業
卸売業	62.2%	小売業、建設業

※主要取引先は、上位3業種（10%未満及び同業種を除く）のみ記載。他業種が主要取引先として一番高い場合赤字記載。

4. 繁忙期／短納期受注の発生理由

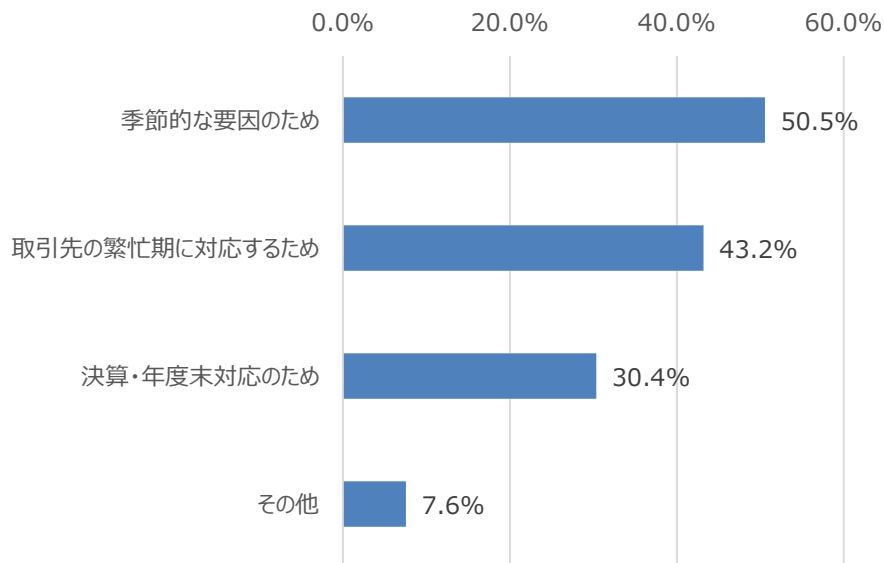
【繁忙期の発生理由】

- 約 5 割の企業が「季節的な要因」と回答。
- 約 7 割の企業が、取引や商慣行の課題となり得る「取引先の繁忙期に対応するため」（約 4 割）や、「決算・年度末対応のため」（約 3 割）が発生理由であると回答。

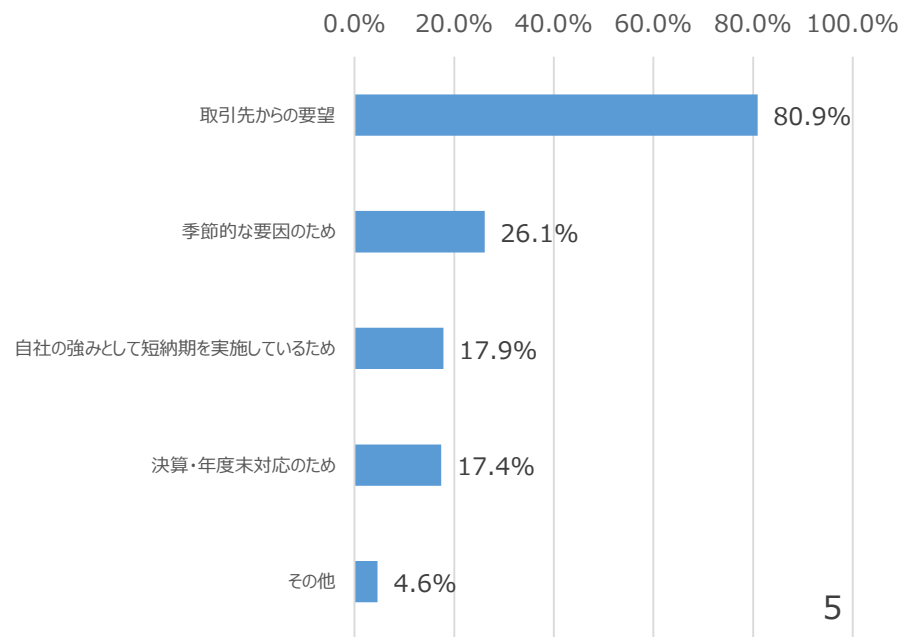
【短納期受注の発生理由】

- 約 8 割の企業が「取引先からの要望への対応」と回答。
- 「自社の強みとして短納期を実施」や「決算・年度末対応」と回答した企業は約 2 割。

繁忙期の発生理由 (n=1,733) [複数回答]



短納期の発生理由 (n=1,316) [複数回答]



5. 繁忙期の発生要因（取引上の課題）

- 繁忙期の発生について、取引上の問題としての課題を整理すると、「①問題のある受発注方法の常態化」、「②年末・年度末集中」といった課題が挙げられる。

課題 1. 問題のある受発注方法の常態化

()は回答企業の業種

【企業の生声】

- ▶ 小売業の「売り切れ = 損失 = メーカーの責任」という考え方が強く、**即時対応が常態化**。（食料品製造業）
- ▶ 親事業者の働き方改革実施により**年末年始に発注が集中したため、三が日も操業**した。今春の10連休の対応が心配である。（印刷産業）
- ▶ 大手小売店(ホームセンター・ドラッグストア等)は、**各社独自の受発注サイクルが規定**されており、そのタイミングで確実な納品ができないと取引が継続できなくなる。（卸売業）

課題 2. 年末・年度末集中

【企業の生声】

- ▶ 国は平準化を推進していると言うが、実際は自治体等の発注は年度後半に偏り繁忙期となり、**地域での発注の平準化が必要**。（技術サービス産業）
- ▶ **年末・年度末に竣工する**物件が多い。（建設業）
- ▶ 官公庁から測量・調査・設計等の業務を受注しているが、6月に受注しても**発注者側の工程が不明確**なため、1 1 月ぐらいまで業務に取り掛かれない。（技術サービス産業）

6. 短納期受注の発生要因（取引上の課題）

- 短納期受注の発生について、取引上の問題としての課題を整理すると、「①納期のしわ寄せ」、「②受発注方法（多頻度配送等）」といった課題が挙げられる。

課題1. 納期のしわ寄せ

()は回答企業の業種

【企業の生声】

- 取引先の大企業の時短対応のため、丸投げが増えた。建設業は、**工程遅れを下請が取り戻す**構造。元請けは休むが下請は責任施行といわれやることが増えた。（建設業）
- 顧客満足を優先で**取引先の大企業が短納期を受けのため、こちらも短納期にならざるをえない**。繁忙期であっても通常期より短い納期依頼が平気である。（素形材産業）
- 装置の**仕様決めが遅れても納期が変わらない**。（半導体・半導体製造装置産業）
- **取引先の大企業が残業を減らすため**に、下請の納期が厳しくなっている。（機械製造業）

課題2. 受発注方法（多頻度配送・在庫負担・即日納入）

【企業の生声】

- 大手企業がリスクを負わないため、**在庫を持たず、数量がある程度決まってから発注**。発注後は**早期の納品**を迫られる。また予測数量が少なかった場合は**自社の在庫負担**となる。（食料品製造業）
- 調剤薬局に**一日多数回配送（4～5回）**を求められる。配送先への配送コストオンは出来ず、値引き要求が恒常的に求められる。（卸売業）
- 前注文なしに**必要なものを必要な時にもってこいという商慣習**が蔓延しており、取引先もやられているからと、当社に強要してくる（紙・紙加工品産業）

7. 繁忙期／短納期受注における平均残業時間の増加

- 繁忙期によって約8割、短納期の受注によって約7割の企業が、従業員の平均残業時間が「増加する」と回答。
- トラック運送業・倉庫業、技術サービス産業、機械製造業は、繁忙期・短納期受注のいずれにおいても、「増加する」と回答した企業の割合が高い。

＜繁忙期によって従業員の平均残業時間が増加する企業の割合＞

(%)

業種	「増加する」と回答した企業の割合
全体	81.2
トラック運送業・倉庫業	98.0
鉄鋼業	95.5
技術サービス産業	92.1
機械製造業	91.0
自動車産業	90.0

※繁忙期における従業員の平均残業時間が「増加する」と回答した企業の割合が90%以上の産業のみ記載。

＜短納期によって従業員の平均残業時間が増加する企業の割合＞

(%)

業種	「増加する」と回答した企業の割合
全体	67.6
トラック運送業・倉庫業	93.3
建設業	90.0
機械製造業	90.0
技術サービス産業	86.4
情報サービス産業	86.2

※短納期によって従業員の平均残業時間が「増加する」と回答した企業の割合が85%以上の産業のみ記載。

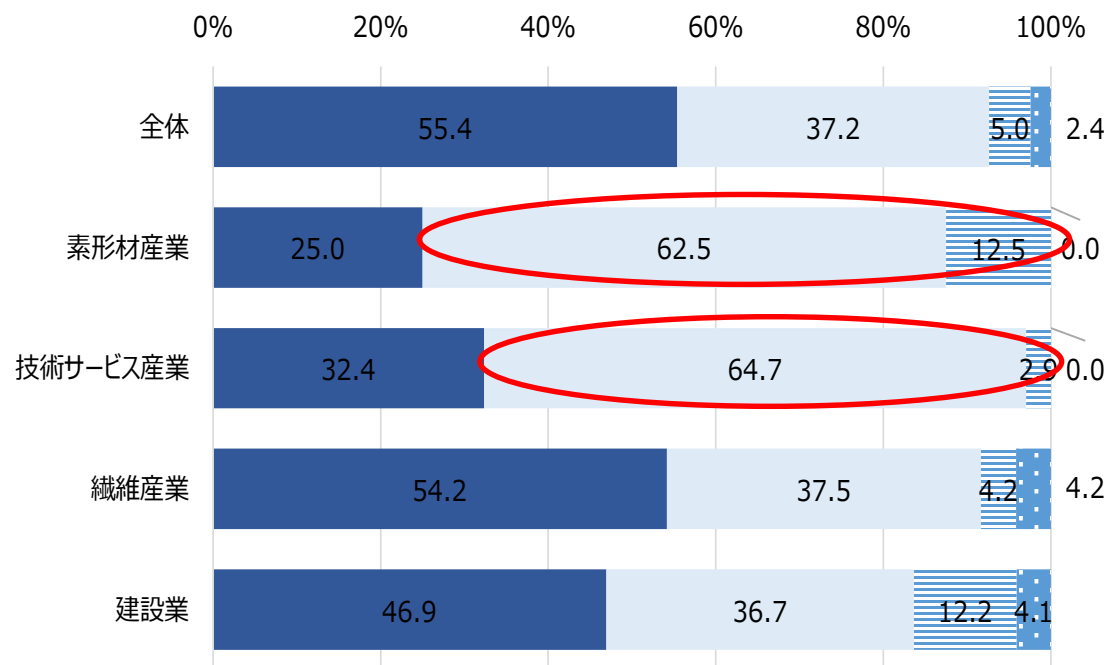
8. 繁忙期の長さ と 1ヶ月あたりの平均残業時間

- 素形材産業、技術サービス産業、繊維産業、建設業は、年間における繁忙期の長さが60日超。
- 素形材産業、技術サービス産業は、繁忙期の平均残業時間が45時間を超える企業の割合が7割前後と高く、年間における繁忙期の長さも70日超。

<年間における繁忙期の長さ>

繁忙期の長さ (日/年)	
全体平均	43.8
素形材産業	81.7
技術サービス産業	73.5
繊維産業	71.9
建設業	62.0

<繁忙期における1ヶ月あたりの平均残業時間>



※年間の繁忙期の長さが60日以上産業のみ記載。
 ※繁忙期の長さは、1ヶ月を30日、1年間を365日として計算。

■ 45時間以下 □ 45時間超80時間以下 ≡ 80時間超100時間以下 ■ 100時間超

(参考) 調査結果詳細

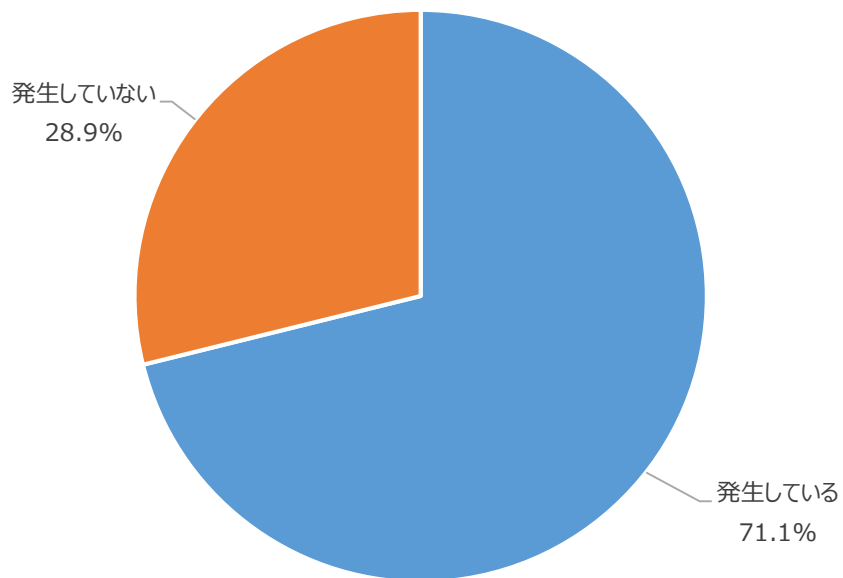
1. 繁忙期／短納期受注の発生状況とその要因
2. 繁忙期／短納期受注対応時における従業員の平均残業時間
3. 繁忙期／短納期受注の主要取引先
4. 上昇コストの負担状況
5. 繁忙期の売上が占める割合
6. 短納期発注による費用の適切な負担を伴わない受注の増減
7. 業界における長時間労働につながりうる商慣行や取引上の課題（自由記述）

複数回答の回答比率は各項目における回答社数に占める各選択肢の回答件数。
不明、回答拒否など回答を得られなかった場合、無回答として設問ごとの集計から除外。
n：各設問の回答数、SA：単一回答、MA：複数回答

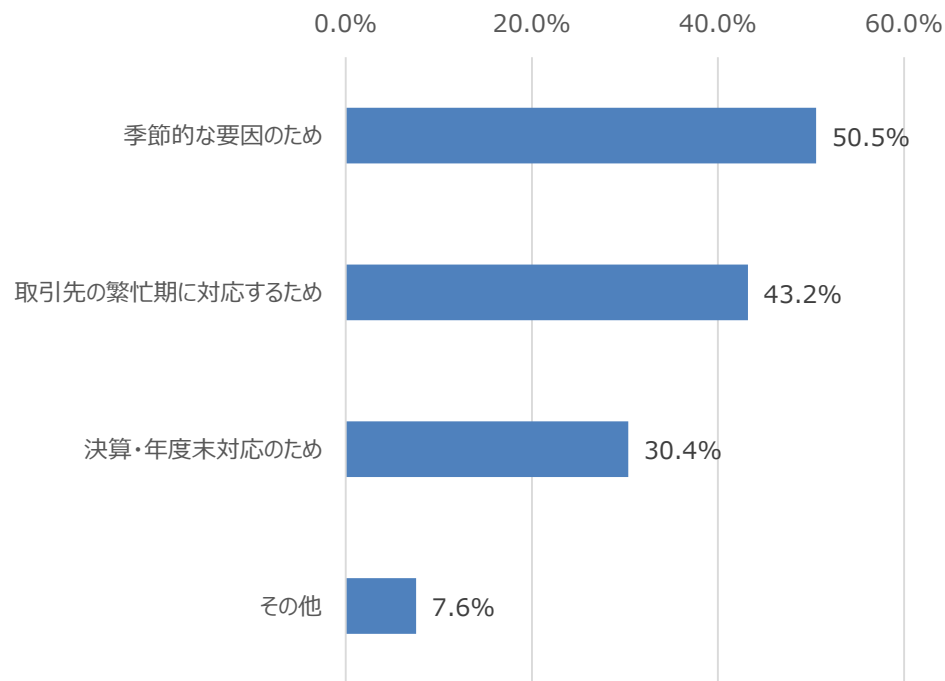
1 - 1. 繁忙期の発生状況とその要因について

- 7割超の企業で繁忙期が発生。
- 繁忙期の発生要因は、「季節的な要因のため」が50.5%と最も高い。

繁忙期の発生状況 (n=2,453) [SA]



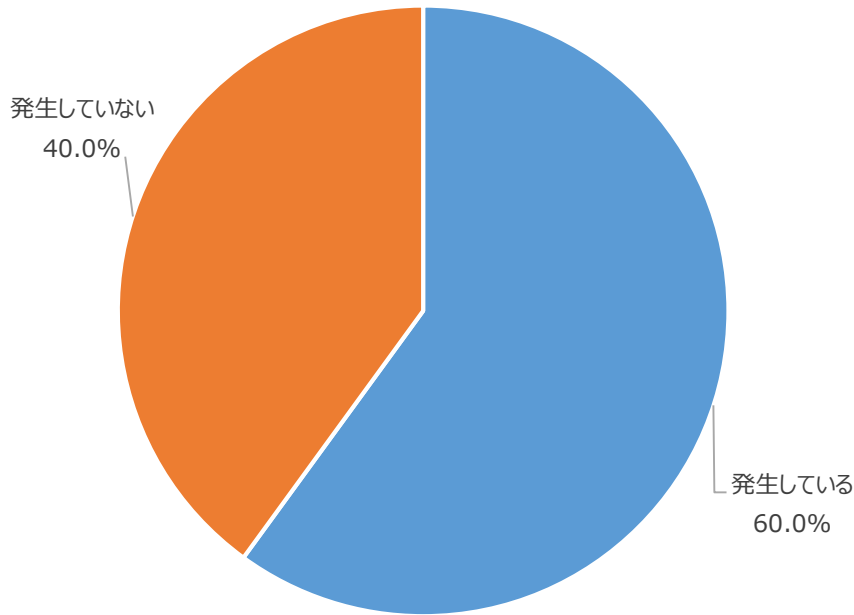
繁忙期の発生要因 (n=1,733) [MA]



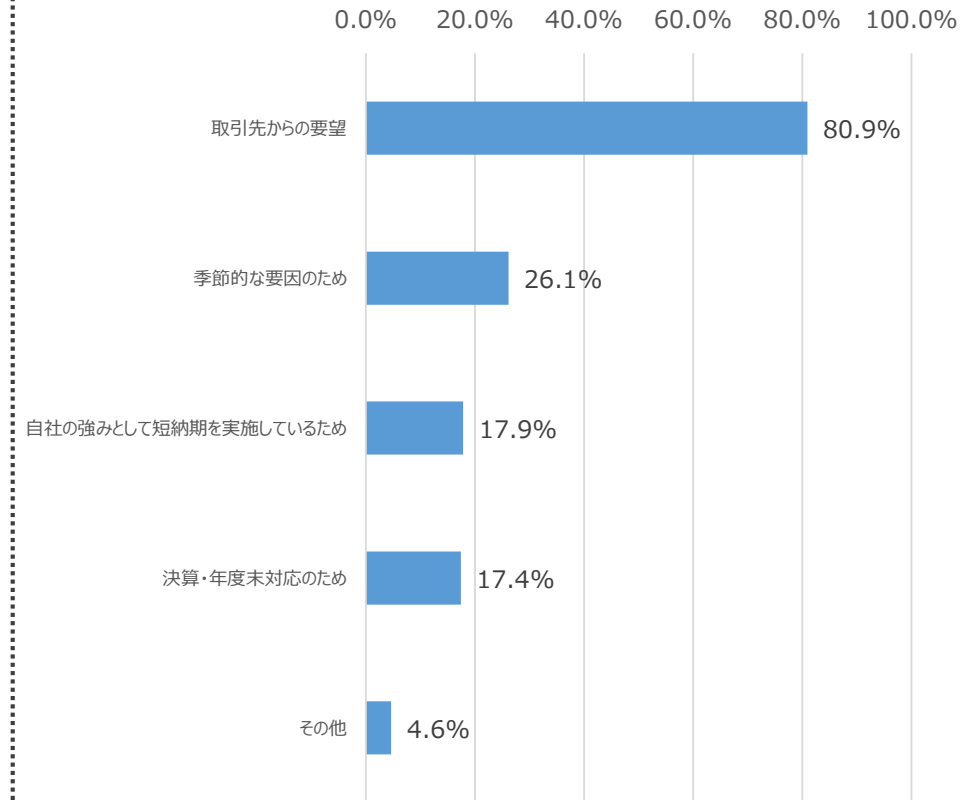
1 - 2. 直近1年間における短納期受注の発生状況とその要因について

- 6割の企業で、直近1年間に短納期受注が発生。
- 短納期受注が発生する要因は「取引先からの要望」が8割超。

直近1年間における短納期受注の発生状況
(n=2,271) [SA]



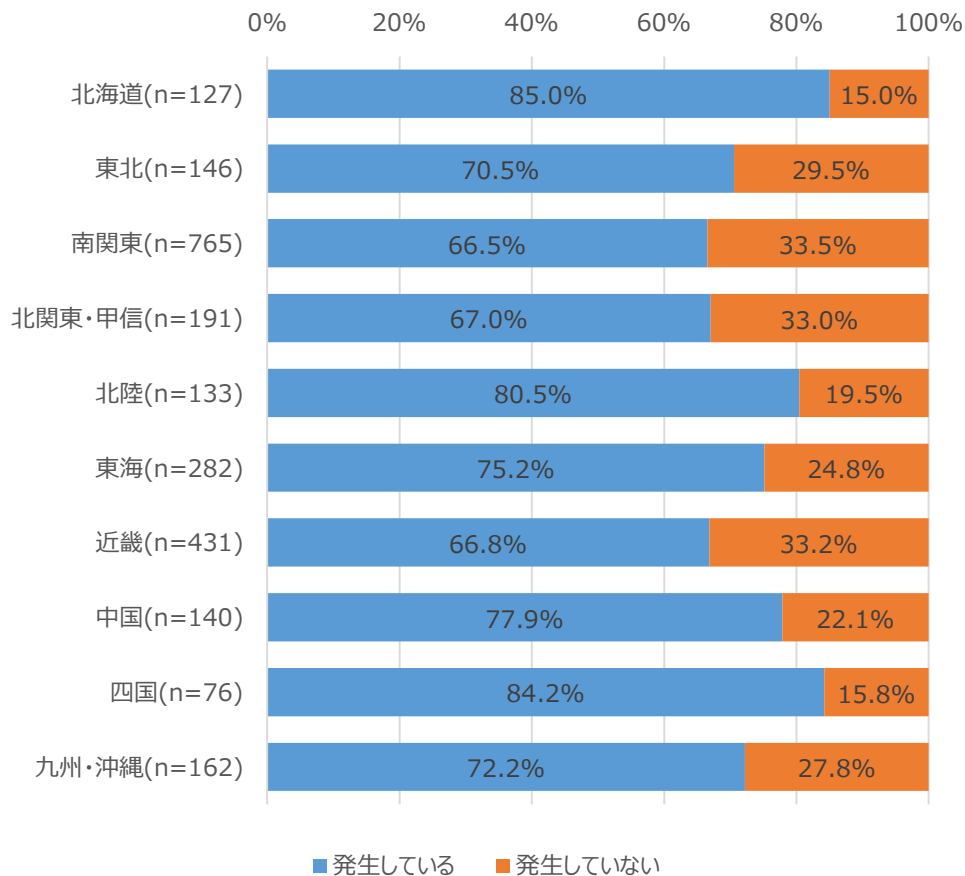
短納期が発生する要因 (n=1,316) [MA]



【参考】 繁忙期の発生状況（地域別、業種別）

- 北海道、北陸、四国のエリアで「発生している」割合が8割超。
- 業種別では、建設業、食料品製造業、紙・紙加工品産業、印刷産業、トラック運送業・倉庫業で8割超。

繁忙期の発生状況 [エリア別クロス集計]



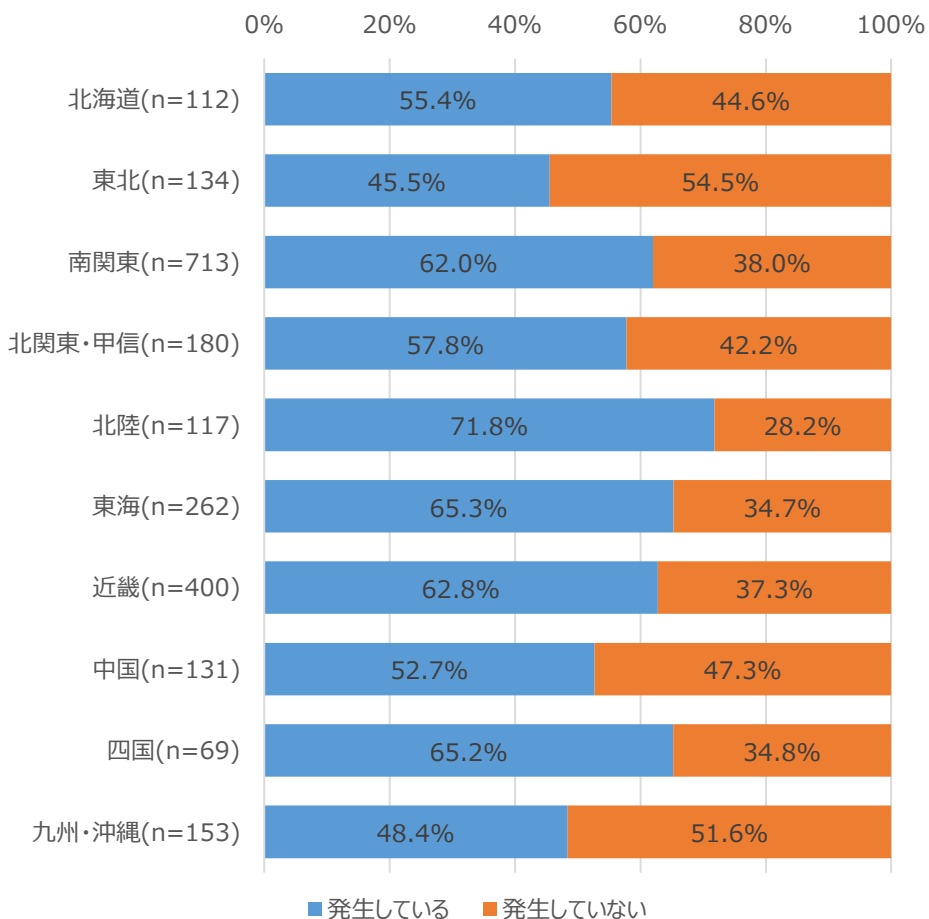
繁忙期の発生状況 [業種別クロス集計]

	回答数	発生している (%)	発生していない (%)
全体	2,453	71.1%	28.9%
建設業	61	93.4%	6.6%
食料品製造業	118	89.0%	11.0%
繊維産業	53	73.6%	26.4%
紙・紙加工品産業	35	82.9%	17.1%
印刷産業	72	87.5%	12.5%
石油・化学産業	50	52.0%	48.0%
鉄鋼業	45	48.9%	51.1%
素形材産業	24	50.0%	50.0%
機械製造業	120	65.0%	35.0%
半導体・半導体製造装置産業	11	63.6%	36.4%
電気・情報通信機器産業	86	70.9%	29.1%
自動車産業	80	62.5%	37.5%
その他製造業	328	68.9%	31.1%
情報サービス産業	119	57.1%	42.9%
トラック運送業・倉庫業	113	87.6%	12.4%
広告業	24	75.0%	25.0%
技術サービス産業	53	71.7%	28.3%
その他サービス業	190	72.6%	27.4%
卸売業	601	68.7%	31.3%
小売業	163	78.5%	21.5%
その他	107	63.6%	36.4%

【参考】直近1年間における短納期受注の発生状況（地域別、業種別）

- 北陸では、直近1年間における短納期受注の発生割合が7割を超え、他のエリアと比較して高い。
- 業種別では、紙・紙加工品産業、印刷産業、半導体・半導体製造装置産業、電気・情報通信機器産業で8割超。

短納期受注の発生状況 [エリア別クロス集計]

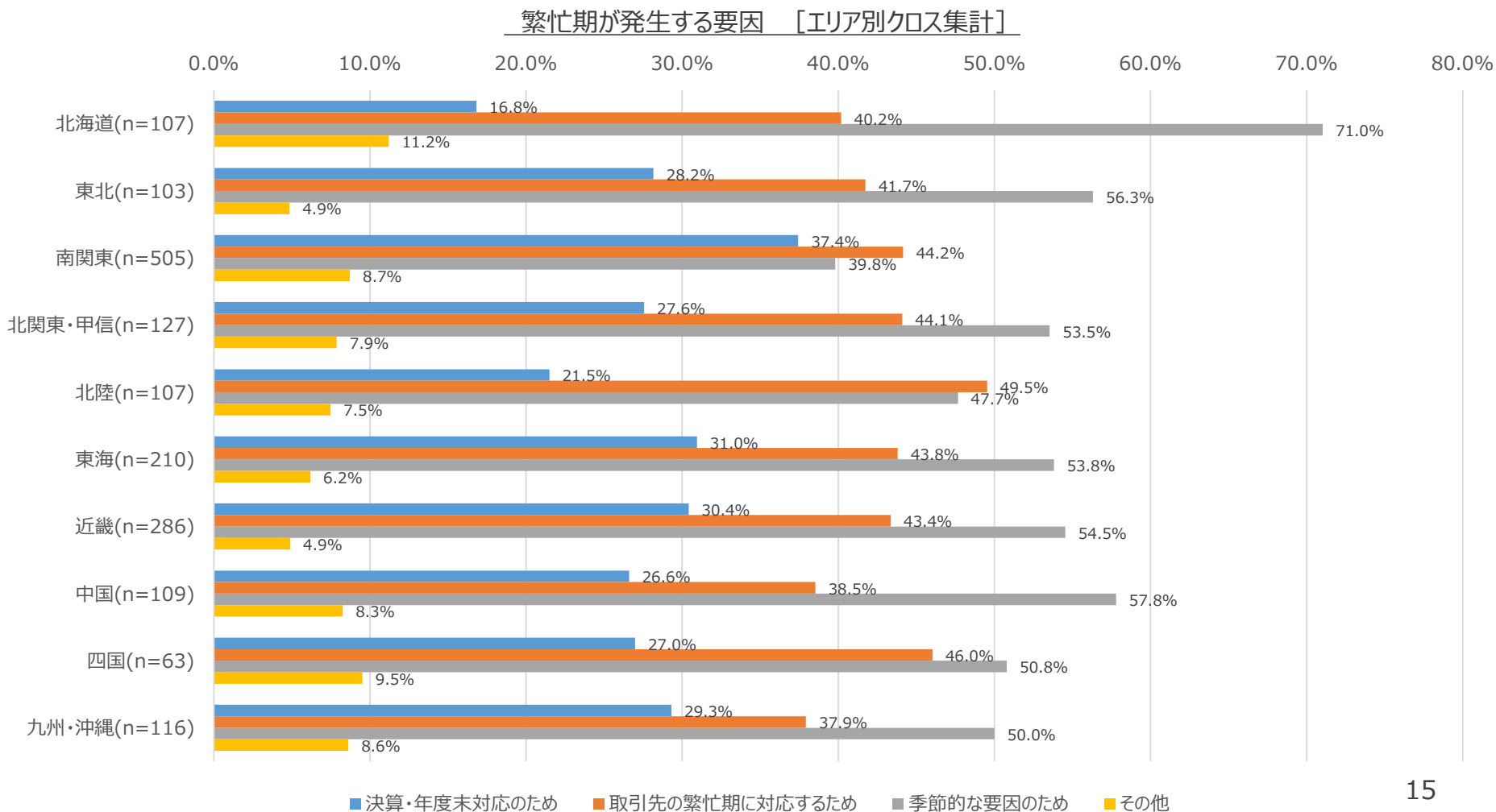


短納期受注の発生状況 [業種別クロス集計]

	回答数	発生している (%)	発生していない (%)
全体	2,271	60.0%	40.0%
建設業	59	71.2%	28.8%
食料品製造業	110	54.5%	45.5%
繊維産業	53	64.2%	35.8%
紙・紙加工品産業	34	88.2%	11.8%
印刷産業	71	88.7%	11.3%
石油・化学産業	48	60.4%	39.6%
鉄鋼業	46	71.7%	28.3%
素形材産業	24	70.8%	29.2%
機械製造業	122	66.4%	33.6%
半導体・半導体製造装置産業	14	85.7%	14.3%
電気・情報通信機器産業	84	81.0%	19.0%
自動車産業	74	56.8%	43.2%
その他製造業	311	74.0%	26.0%
情報サービス産業	115	51.3%	48.7%
トラック運送業・倉庫業	86	52.3%	47.7%
広告業	21	61.9%	38.1%
技術サービス産業	51	43.1%	56.9%
その他サービス業	163	28.8%	71.2%
卸売業	550	62.2%	37.8%
小売業	140	36.4%	63.6%
その他	95	45.3%	54.7%

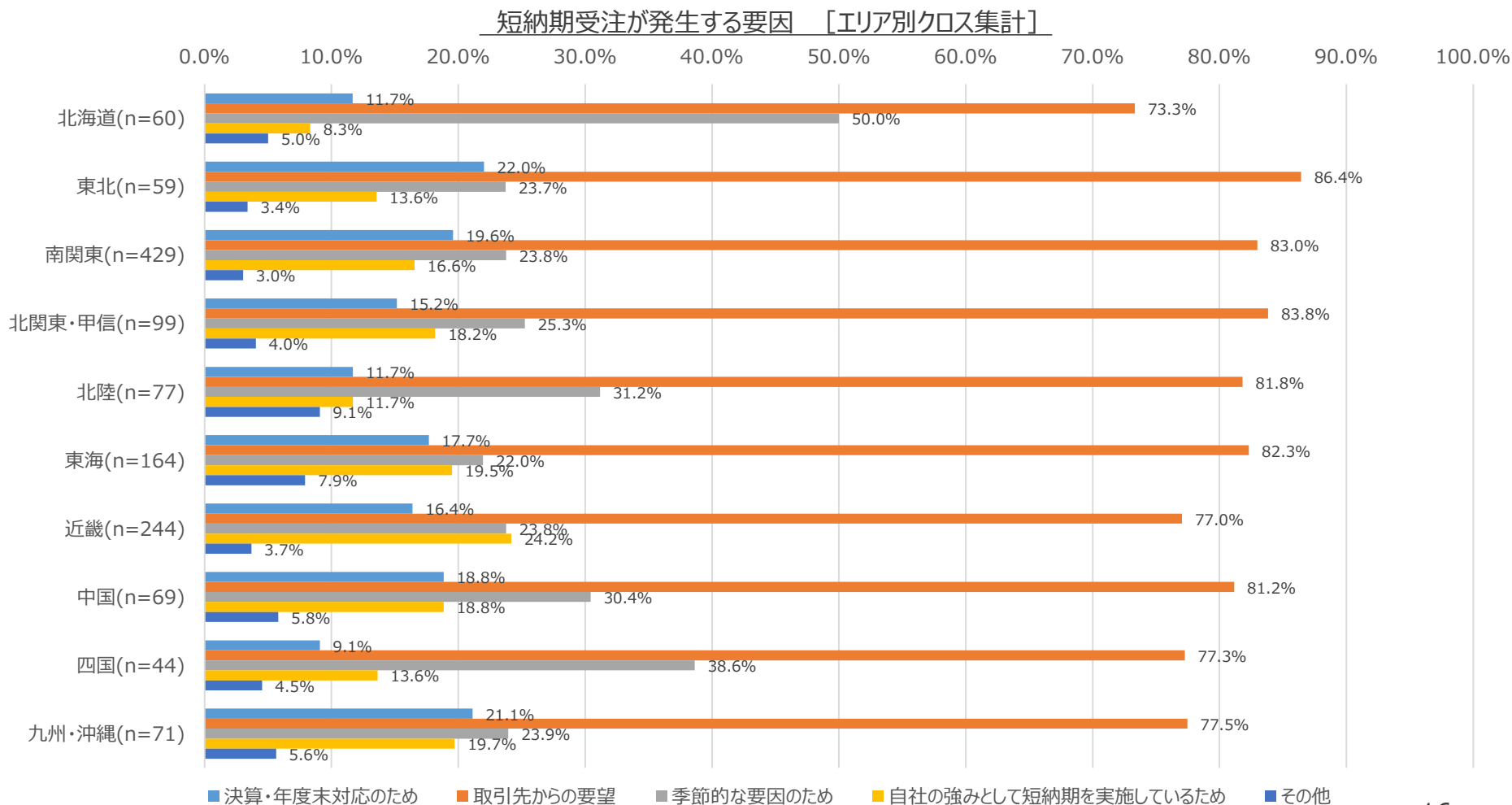
【参考】 繁忙期が発生する要因（地域別）

- 北海道では「季節的な要因」、北陸では「取引先の繁忙期に対応するため」が他のエリアと比較して高い。



【参考】 短納期受注が発生する要因（地域別）

- 短納期受注が発生する要因は、どのエリアにおいても「取引先からの要望」と回答した割合が最も高い。
- 近畿では、「自社の強み」が24.2%と他のエリアと比較して高い割合。



【参考】 繁忙期が発生する要因（業種別）

- 情報サービス産業は「決算・年度末対応」、素形材産業は「取引先の繁忙期に対応」、食料品製造業は「季節的な要因」が他の業種と比較して高い。

繁忙期が発生する要因 [業種別クロス集計]

	回答数	決算・年度末 対応のため	取引先の繁忙期 に対応するため	季節的な要因 のため	その他
全体	1,733	30.4%	43.2%	50.5%	7.6%
建設業	57	45.6%	50.9%	22.8%	14.0%
食料品製造業	105	3.8%	27.6%	86.7%	4.8%
繊維産業	39	12.8%	35.9%	66.7%	2.6%
紙・紙加工品産業	29	27.6%	48.3%	58.6%	3.4%
印刷産業	63	28.6%	46.0%	60.3%	1.6%
石油・化学産業	26	42.3%	50.0%	50.0%	3.8%
鉄鋼業	22	31.8%	59.1%	13.6%	13.6%
素形材産業	12	33.3%	83.3%	8.3%	8.3%
機械製造業	78	39.7%	60.3%	11.5%	12.8%
半導体・半導体製造装置産業	7	14.3%	57.1%	14.3%	28.6%
電気・情報通信機器産業	60	36.7%	66.7%	21.7%	8.3%
自動車産業	50	40.0%	46.0%	40.0%	6.0%
その他製造業	223	30.0%	55.2%	41.3%	6.3%
情報サービス産業	67	62.7%	52.2%	20.9%	6.0%
トラック運送業・倉庫業	99	30.3%	60.6%	58.6%	1.0%
広告業	18	27.8%	50.0%	44.4%	5.6%
技術サービス産業	37	45.9%	40.5%	27.0%	13.5%
その他サービス業	138	25.4%	25.4%	66.7%	11.6%
卸売業	409	31.1%	37.7%	56.2%	9.0%
小売業	127	19.7%	21.3%	70.9%	3.9%
その他	67	31.3%	38.8%	55.2%	10.4%

【参考】短納期受注が発生する要因（業種別）

- 石油・化学産業、機械製造業、広告業では、「取引先からの要望」が9割超。
- 鉄鋼業、半導体・半導体製造装置産業では「自社の強みとして短納期を実施しているため」が3割超。

短納期受注が発生する要因 [業種別クロス集計]

	回答数	決算・年度末 対応のため	取引先からの 要望	季節的な要因 のため	自社の強みとして 短納期を実施して いるため	その他
全体	1,316	17.4%	80.9%	26.1%	17.9%	4.6%
建設業	40	27.5%	72.5%	25.0%	10.0%	2.5%
食料品製造業	58	1.7%	69.0%	60.3%	10.3%	1.7%
繊維産業	32	6.3%	78.1%	43.8%	15.6%	6.3%
紙・紙加工品産業	30	10.0%	83.3%	43.3%	23.3%	3.3%
印刷産業	62	32.3%	82.3%	32.3%	22.6%	1.6%
石油・化学産業	29	6.9%	93.1%	20.7%	17.2%	10.3%
鉄鋼業	30	16.7%	76.7%	20.0%	40.0%	6.7%
素形材産業	17	17.6%	58.8%	11.8%	23.5%	11.8%
機械製造業	77	19.5%	92.2%	9.1%	26.0%	3.9%
半導体・半導体製造装置産業	12	0.0%	75.0%	0.0%	33.3%	16.7%
電気・情報通信機器産業	68	17.6%	82.4%	22.1%	20.6%	4.4%
自動車産業	39	15.4%	82.1%	20.5%	17.9%	5.1%
その他製造業	223	13.5%	89.7%	20.2%	20.6%	3.6%
情報サービス産業	56	39.3%	76.8%	14.3%	17.9%	5.4%
トラック運送業・倉庫業	44	31.8%	79.5%	45.5%	6.8%	0.0%
広告業	13	15.4%	100.0%	7.7%	15.4%	0.0%
技術サービス産業	21	23.8%	85.7%	4.8%	14.3%	19.0%
その他サービス業	43	16.3%	76.7%	39.5%	16.3%	4.7%
卸売業	330	14.5%	77.9%	24.8%	14.5%	5.5%
小売業	49	26.5%	65.3%	40.8%	20.4%	2.0%
その他	43	18.6%	83.7%	32.6%	9.3%	4.7%

【参考】 繁忙期／短納期受注が発生する要因（決算・年度末対応）

- 情報サービス産業、技術サービス産業、建設業など、公共事業と関連する産業において、繁忙期の発生要因が「決算、年度末対応のため」と回答した割合が高い。
- 情報サービス産業、建設業では短納期の発生要因についても「決算、年度末対応のため」と回答した割合が高く、また印刷産業、トラック運送業・倉庫業、小売業といった短納期の主要取引先が行政や建設業など公共事業と関連する産業においても「決算、年度末対応のため」が要因である割合が高い。

繁忙期／短納期発注発生要因が「決算・年度末対応のため」と回答した企業の割合

繁忙期が発生する要因として、「決算・年度末対応のため」と回答した企業の割合

(%)

業種	繁忙期の発生割合		繁忙期の 主要取引先※
		決算・年度末 対応のため	
全体	71.1	30.4	
情報サービス産業	57.1	62.7	電気・情報通信機器産業、行政
技術サービス産業	71.7	45.9	行政、建設業
建設業	93.4	45.6	行政
石油・化学産業	52.0	42.3	石油・化学産業、卸売業、小売業
自動車産業	62.5	40.0	

短納期受注が発生する要因として、「決算・年度末対応のため」と回答した企業の割合

(%)

業種	短納期の発生割合		短納期の 主要取引先※
		決算・年度末 対応のため	
全体	60.0	17.4	
情報サービス産業	51.3	39.3	機械製造業、電気・情報通信機器産業
印刷産業	88.7	32.3	小売業、行政
トラック運送業・倉庫業	52.3	31.8	食料品製造業、建設業
建設業	71.2	27.5	行政
小売業	36.4	26.5	行政、建設業

※主要取引先は、上位3業種（10%未満及び同業種を除く）のみ記載。他業種が主要取引先として一番高い場合赤字記載。

【参考】 繁忙期／短納期受注が発生する要因（取引先の要望対応）

- 素形材産業、電気・情報通信機器産業、トラック運送業・倉庫業、機械製造業、鉄鋼業など製造業の生産活動を支える産業における繁忙期の発生要因は「取引先の繁忙期に対応するため」と回答した割合が高い。
- 短納期の発生要因が「取引先からの要望」と回答した割合は、広告業で100%となったほか、石油・化学産業や機械製造業や技術サービス産業等、製造業の生産活動を支える産業や公共事業と関連する産業で高い傾向。

繁忙期／短納期発生要因が「取引先の要望のため」と回答した企業の割合

繁忙期が発生する要因として、「取引先からの要望に対応するため」と回答した企業の割合

(%)

業種	繁忙期の発生割合		繁忙期の 主要取引先※
		取引先の繁忙 期に対応するた め	
全体	71.1	43.2	
素形材産業	50.0	83.3	機械製造業、卸売業
電気・情報通信 機器産業	70.9	66.7	機械製造業、建設業
トラック運送業・倉 庫業	87.6	60.6	食料品製造業、建設業、小売 業
機械製造業	65.0	60.3	半導体・半導体製造装置産 業、自動車産業
鉄鋼業	48.9	59.1	建設業、機械製造業

短納期受注が発生する要因として、「取引先の要望」と回答した企業の割合

(%)

業種	短納期の発生割合		短納期の 主要取引先※
		取引先からの 要望	
全体	60.0	80.9	
広告業	61.9	100.0	情報サービス産業、行政、小売 業、電気・情報通信機器産業
石油・化学産業	60.4	93.1	卸売業、建設業
機械製造業	66.4	92.2	半導体・半導体製造装置産 業、自動車産業
その他製造業	74.0	89.7	建設業、自動車産業
技術サービス産業	43.1	85.7	行政、建設業、自動車産業

※主要取引先は、上位3業種（10%未満及び同業種を除く）のみ記載。他業種が主要取引先として一番高い場合赤字記載。

【参考】 繁忙期／短納期受注が発生する要因（季節的な要因）

- 食料品製造業、小売業、繊維産業など、消費者に身近な産業において、繁忙期や短納期受注の発生要因が「季節的な要因のため」と回答した割合が高い。
- こうした業種との取引が多い印刷産業、トラック運送業・倉庫業、紙・紙加工品産業においても繁忙期や短納期受注の発生要因が「季節的な要因のため」と回答した割合が高くなっている。

繁忙期／短納期発注発生要因が「季節的な要因のため」と回答した企業の割合

繁忙期が発生する要因として、「季節的な要因のため」と回答した企業の割合 (%)

業種	繁忙期の発生割合		繁忙期の 主要取引先※
		季節的な 要因のため	
全体	71.1	50.5	
食料品製造業	89.0	86.7	小売業、卸売業
小売業	78.5	70.9	その他、行政
繊維産業	73.6	66.7	小売業、卸売業
その他サービス業	72.6	66.7	その他、建設業
印刷産業	87.5	60.3	小売業、行政

短納期受注が発生する要因として、「季節的な要因のため」と回答した企業の割合 (%)

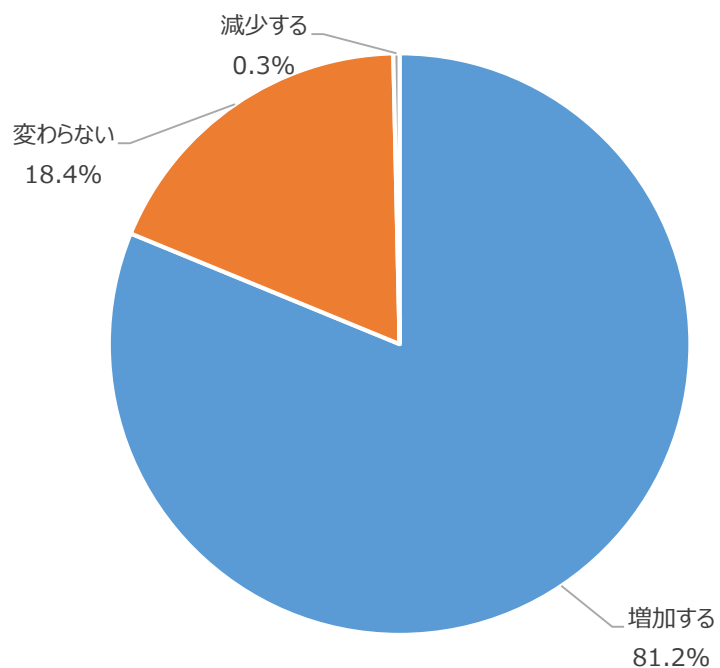
業種	短納期の発生割合		短納期の 主要取引先※
		季節的な 要因のため	
全体	60.0	26.1	
食料品製造業	54.5	60.3	小売業、卸売業
トラック運送業・倉庫業	52.3	45.5	食料品製造業、建設業
繊維産業	64.2	43.8	小売業、卸売業
紙・紙加工品産業	88.2	43.3	食料品製造業、印刷産業
小売業	36.4	40.8	行政、建設業

※主要取引先は、上位3業種（10%未満及び同業種を除く）のみ記載。他業種が主要取引先として一番高い場合赤字記載。

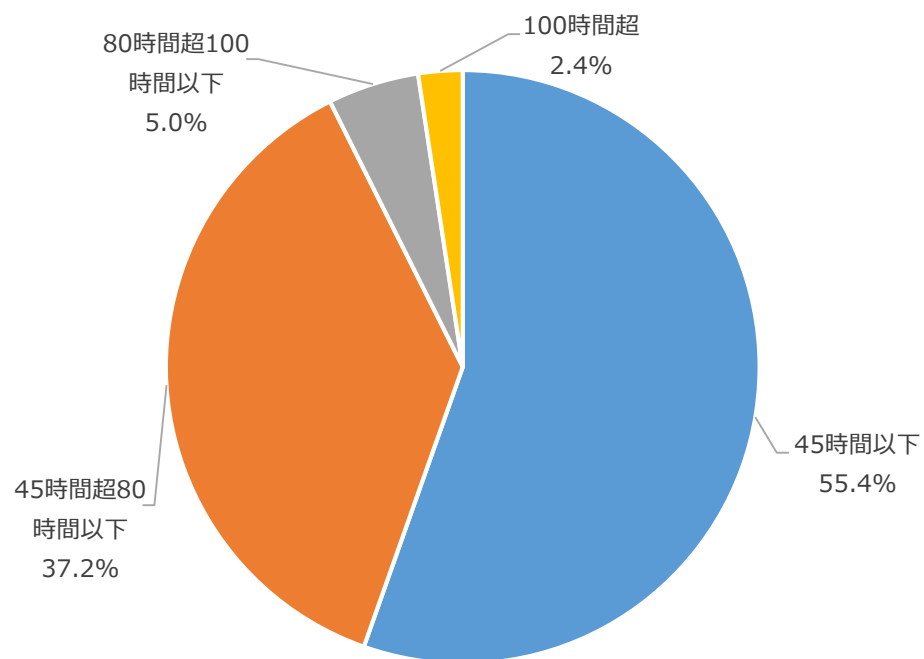
2 - 1. 繁忙期における従業員の平均残業時間の増減・1ヶ月当たりの平均残業時間

- 繁忙期における従業員の平均残業時間は、8割超の企業が「増加する」と回答。
- 繁忙期における1ヶ月あたりの平均残業時間は「45時間超」が44.6%。

繁忙期における従業員の平均残業時間の増減
(n=1,735) [SA]



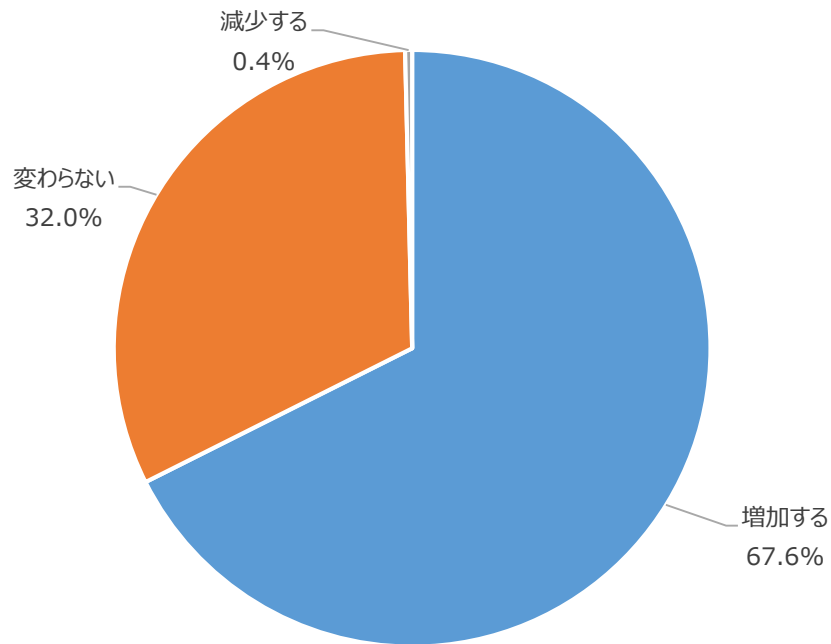
繁忙期における1ヶ月当たりの平均残業時間
(n=1,368) [SA]



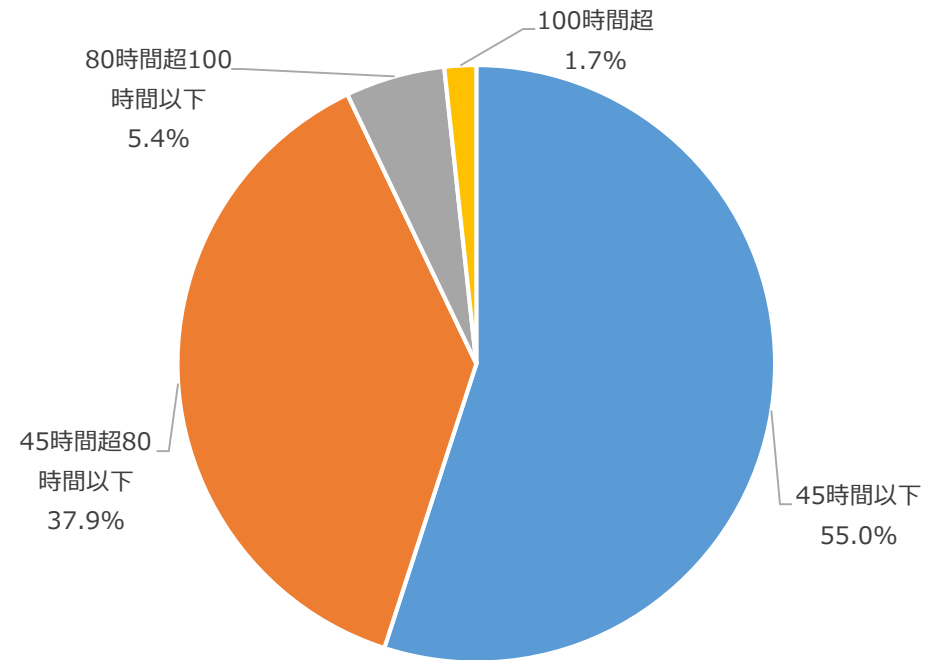
2-2. 短納期受注に伴う従業員の平均残業時間の増減・1ヶ月当たりの平均残業時間

- 短納期受注に伴う従業員の平均残業時間は、6割超の企業が「増加する」と回答。
- 短納期受注における1ヶ月あたりの平均残業時間は「45時間超」が45%。

短納期受注対応に伴う従業員の平均残業時間の増減
(n=1,324) [SA]



短納期受注対応時の従業員の1ヶ月あたり平均残業時間
(n=873) [SA]



【参考】 繁忙期における従業員の平均残業時間の増減（業種別）

- 鉄鋼業、機械製造業、自動車産業、トラック運送業・倉庫業、技術サービス産業では、9割以上が「増加する」と回答。

繁忙期における従業員の平均残業時間の増減 [業種別クロス集計]

	回答数	増加する	変わらない	減少する
全体	1,735	81.2%	18.4%	0.3%
建設業	57	89.5%	10.5%	0.0%
食料品製造業	104	81.7%	16.3%	1.9%
繊維産業	39	66.7%	33.3%	0.0%
紙・紙加工品産業	29	82.8%	17.2%	0.0%
印刷産業	61	82.0%	18.0%	0.0%
石油・化学産業	26	88.5%	11.5%	0.0%
鉄鋼業	22	95.5%	4.5%	0.0%
素形材産業	12	75.0%	25.0%	0.0%
機械製造業	78	91.0%	7.7%	1.3%
半導体・半導体製造装置産業	7	71.4%	28.6%	0.0%
電気・情報通信機器産業	61	85.2%	14.8%	0.0%
自動車産業	50	90.0%	10.0%	0.0%
その他製造業	224	86.2%	13.8%	0.0%
情報サービス産業	67	89.6%	10.4%	0.0%
トラック運送業・倉庫業	99	98.0%	2.0%	0.0%
広告業	18	83.3%	16.7%	0.0%
技術サービス産業	38	92.1%	7.9%	0.0%
その他サービス業	138	85.5%	14.5%	0.0%
卸売業	409	70.2%	29.3%	0.5%
小売業	128	68.8%	30.5%	0.8%
その他	68	79.4%	20.6%	0.0%

【参考】 短納期受注における従業員の平均残業時間の増減（業種別）

- 建設業、機械製造業、トラック運送業・倉庫業では、9割以上が「増加する」と回答。

短納期受注における従業員の平均残業時間の増減 [業種別クロス集計]

	回答数	増加する	変わらない	減少する
全体	1,324	67.6%	32.0%	0.4%
建設業	40	90.0%	10.0%	0.0%
食料品製造業	56	73.2%	26.8%	0.0%
繊維産業	33	60.6%	39.4%	0.0%
紙・紙加工品産業	28	67.9%	32.1%	0.0%
印刷産業	61	80.3%	19.7%	0.0%
石油・化学産業	29	62.1%	34.5%	3.4%
鉄鋼業	33	66.7%	33.3%	0.0%
素形材産業	16	56.3%	43.8%	0.0%
機械製造業	80	90.0%	10.0%	0.0%
半導体・半導体製造装置産業	11	72.7%	27.3%	0.0%
電気・情報通信機器産業	66	71.2%	27.3%	1.5%
自動車産業	41	70.7%	29.3%	0.0%
その他製造業	223	72.2%	27.8%	0.0%
情報サービス産業	58	86.2%	13.8%	0.0%
トラック運送業・倉庫業	45	93.3%	6.7%	0.0%
広告業	13	84.6%	15.4%	0.0%
技術サービス産業	22	86.4%	9.1%	4.5%
その他サービス業	46	73.9%	23.9%	2.2%
卸売業	331	47.1%	52.6%	0.3%
小売業	49	51.0%	49.0%	0.0%
その他	43	62.8%	37.2%	0.0%

【参考】 繁忙期における1ヶ月あたりの平均残業時間（業種別）

- 建設業、印刷産業、素形材産業、機械製造業、トラック運送業・倉庫業、広告業、技術サービス産業では「45時間超」と回答した割合が5割超。
- 特に、素形材産業、トラック運送業・倉庫業では7割超。

繁忙期における1ヶ月あたりの平均残業時間 [業種別クロス集計]

	回答数	45時間以下	45時間超 80時間以下	80時間超 100時間以下	100時間超	45時間超 合計
全体	1,368	55.4%	37.2%	5.0%	2.4%	44.6%
建設業	49	46.9%	36.7%	12.2%	4.1%	53.1%
食料品製造業	84	57.1%	31.0%	8.3%	3.6%	42.9%
繊維産業	24	54.2%	37.5%	4.2%	4.2%	45.8%
紙・紙加工品産業	24	70.8%	29.2%	0.0%	0.0%	29.2%
印刷産業	48	41.7%	50.0%	8.3%	0.0%	58.3%
石油・化学産業	23	65.2%	34.8%	0.0%	0.0%	34.8%
鉄鋼業	21	52.4%	42.9%	0.0%	4.8%	47.6%
素形材産業	8	25.0%	62.5%	12.5%	0.0%	75.0%
機械製造業	71	45.1%	39.4%	12.7%	2.8%	54.9%
半導体・半導体製造装置産業	4	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%
電気・情報通信機器産業	48	52.1%	39.6%	8.3%	0.0%	47.9%
自動車産業	45	51.1%	40.0%	4.4%	4.4%	48.9%
その他製造業	189	56.1%	39.2%	2.1%	2.6%	43.9%
情報サービス産業	60	63.3%	33.3%	1.7%	1.7%	36.7%
トラック運送業・倉庫業	95	21.1%	58.9%	12.6%	7.4%	78.9%
広告業	15	46.7%	53.3%	0.0%	0.0%	53.3%
技術サービス産業	34	32.4%	64.7%	2.9%	0.0%	67.6%
その他サービス業	115	58.3%	33.9%	5.2%	2.6%	41.7%
卸売業	273	66.7%	30.0%	2.2%	1.1%	33.3%
小売業	86	75.6%	18.6%	3.5%	2.3%	24.4%
その他	52	57.7%	38.5%	1.9%	1.9%	42.3%

【参考】短納期受注に伴う従業員の平均残業時間（業種別）

- 繊維産業、素形材産業、機械製造業、自動車産業、トラック運送業・倉庫業、その他サービス業では、「45時間超」と回答した企業の割合が5割超。
- 特に、トラック運送業・倉庫業では8割超。

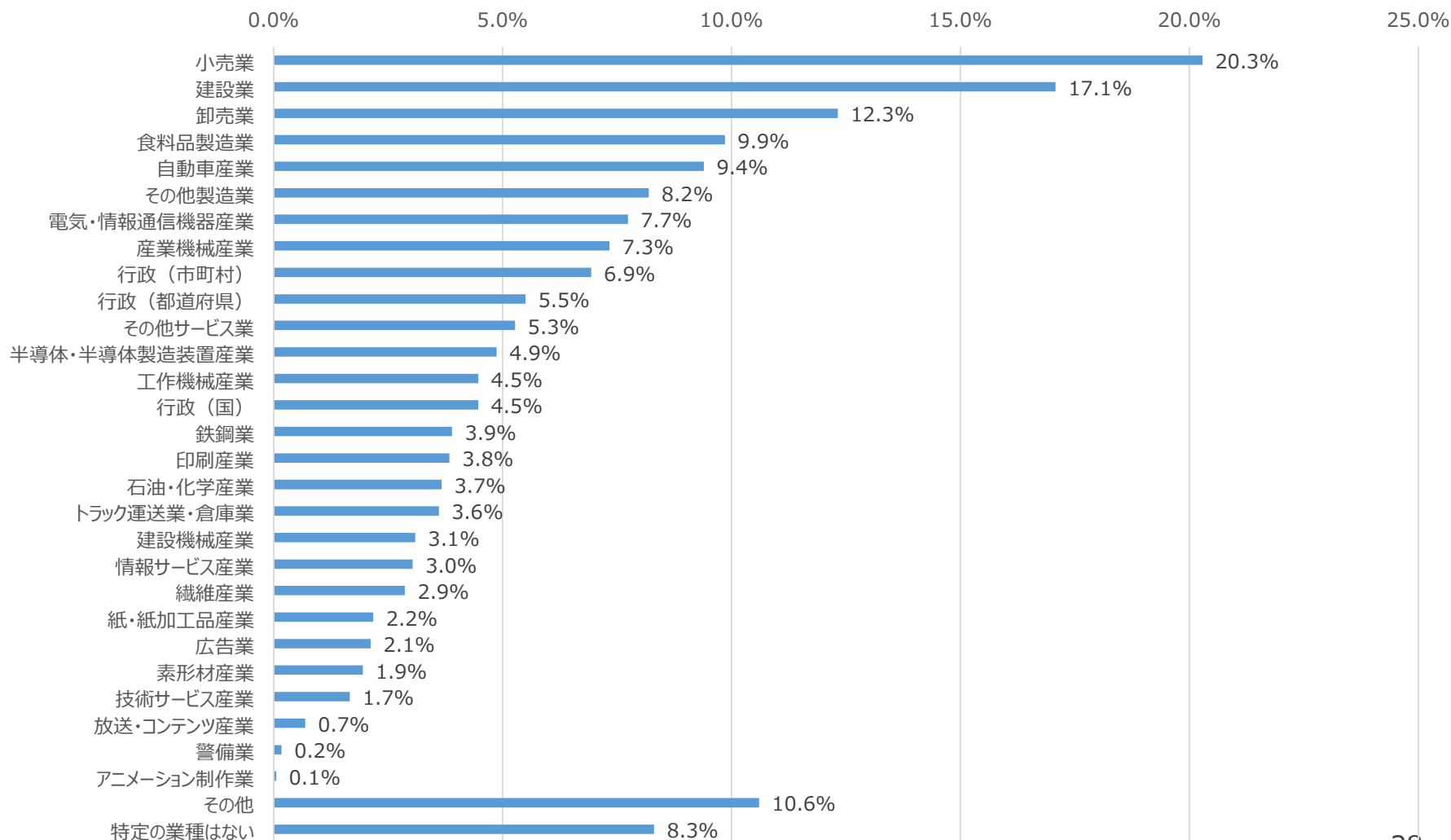
短納期受注に伴う従業員の平均残業時間 [業種別クロス集計]

	回答数	45時間以下	45時間超 80時間以下	80時間超 100時間以下	100時間超	45時間超 合計
全体	873	55.0%	37.9%	5.4%	1.7%	45.0%
建設業	35	51.4%	34.3%	8.6%	5.7%	48.6%
食料品製造業	41	53.7%	31.7%	12.2%	2.4%	46.3%
繊維産業	20	50.0%	45.0%	5.0%	0.0%	50.0%
紙・紙加工品産業	19	73.7%	26.3%	0.0%	0.0%	26.3%
印刷産業	48	54.2%	37.5%	8.3%	0.0%	45.8%
石油・化学産業	17	64.7%	35.3%	0.0%	0.0%	35.3%
鉄鋼業	22	63.6%	31.8%	0.0%	4.5%	36.4%
素形材産業	8	50.0%	37.5%	12.5%	0.0%	50.0%
機械製造業	71	45.1%	45.1%	9.9%	0.0%	54.9%
半導体・半導体製造装置産業	8	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%
電気・情報通信機器産業	43	55.8%	37.2%	7.0%	0.0%	44.2%
自動車産業	28	46.4%	46.4%	7.1%	0.0%	53.6%
その他製造業	157	59.9%	33.8%	4.5%	1.9%	40.1%
情報サービス産業	50	60.0%	38.0%	0.0%	2.0%	40.0%
トラック運送業・倉庫業	40	15.0%	60.0%	17.5%	7.5%	85.0%
広告業	11	72.7%	27.3%	0.0%	0.0%	27.3%
技術サービス産業	19	63.2%	36.8%	0.0%	0.0%	36.8%
その他サービス業	34	41.2%	55.9%	0.0%	2.9%	58.8%
卸売業	151	60.9%	33.8%	4.0%	1.3%	39.1%
小売業	24	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%
その他	27	55.6%	37.0%	3.7%	3.7%	44.4%

3 - 1. 繁忙期の主要取引先

- 繁忙期の主要取引先は、小売業、建設業、卸売業と回答した企業の割合が1割超。

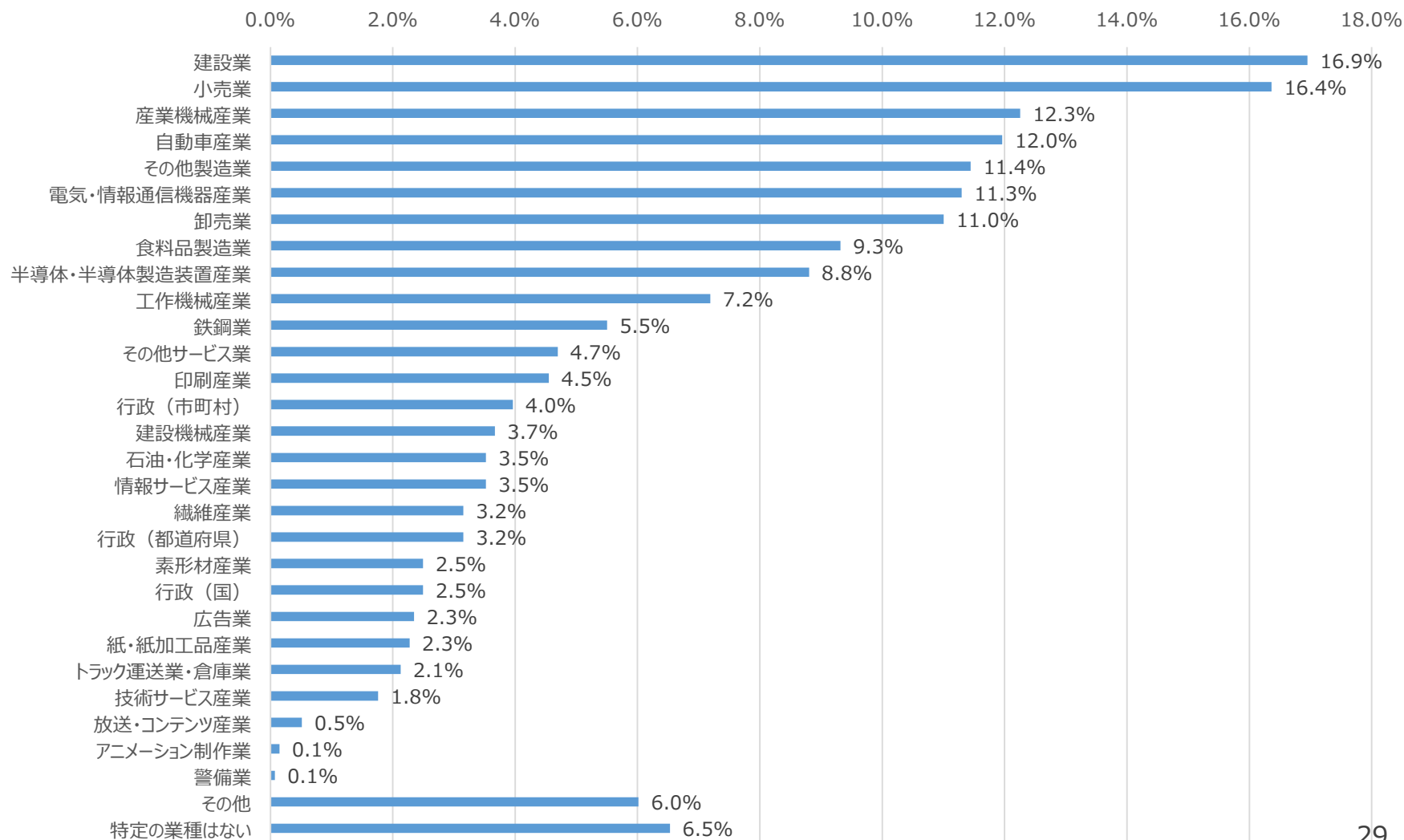
繁忙期の主要取引先の業界 (n=1,745) [MA]



3-2. 短納期受注の主要取引先

- 短納期受注の主要取引先は、建設業、小売業、産業機械産業、自動車産業、電気・情報通信機器産業、卸売業と回答した企業の割合が1割超。

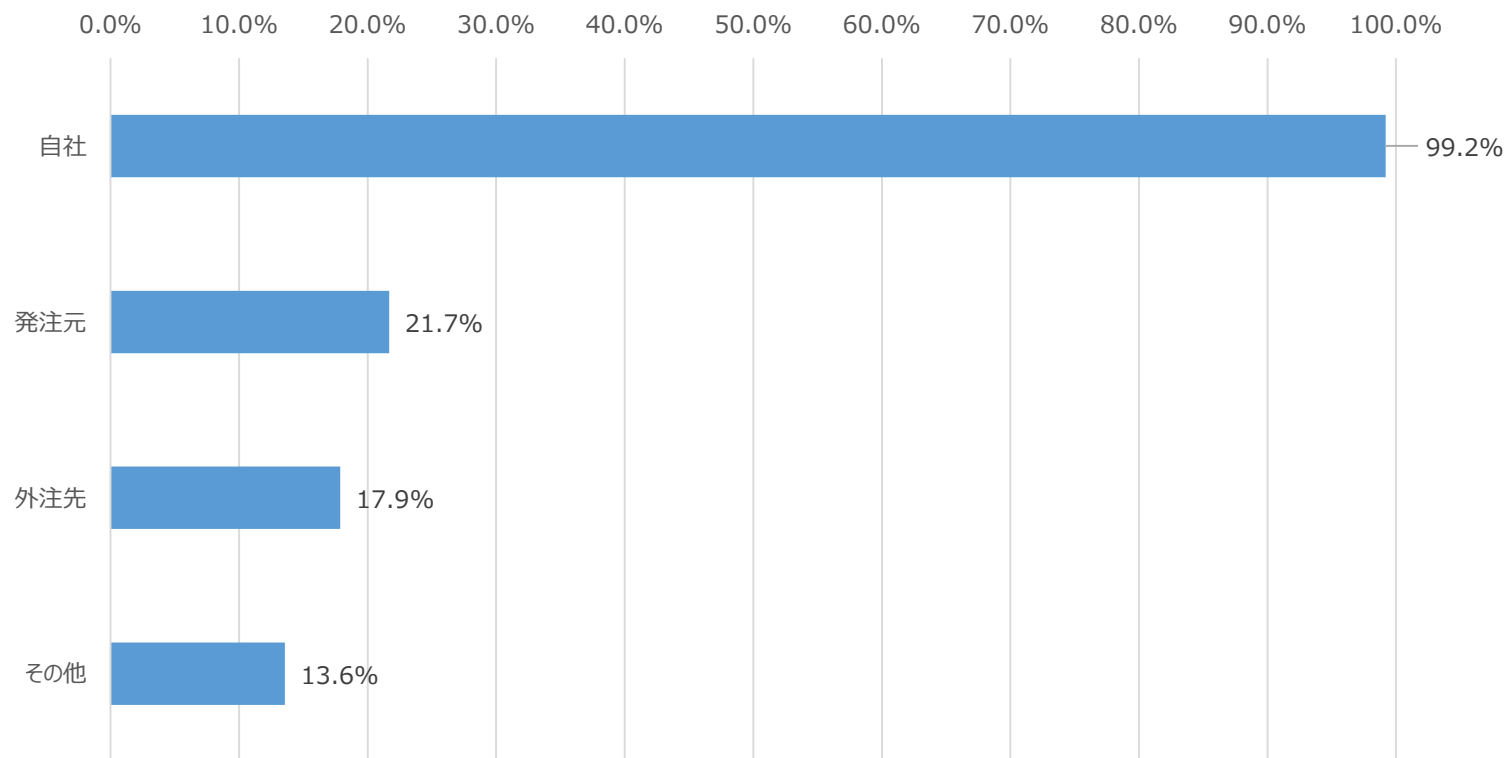
短納期の主要取引先 (n=1,363) [MA]



4 - 1. 繁忙期対応に伴う上昇コストの負担状況

- 繁忙期の労務時間増加に伴う人件費上昇などのコスト負担については、自社で負担している企業割合が99%。

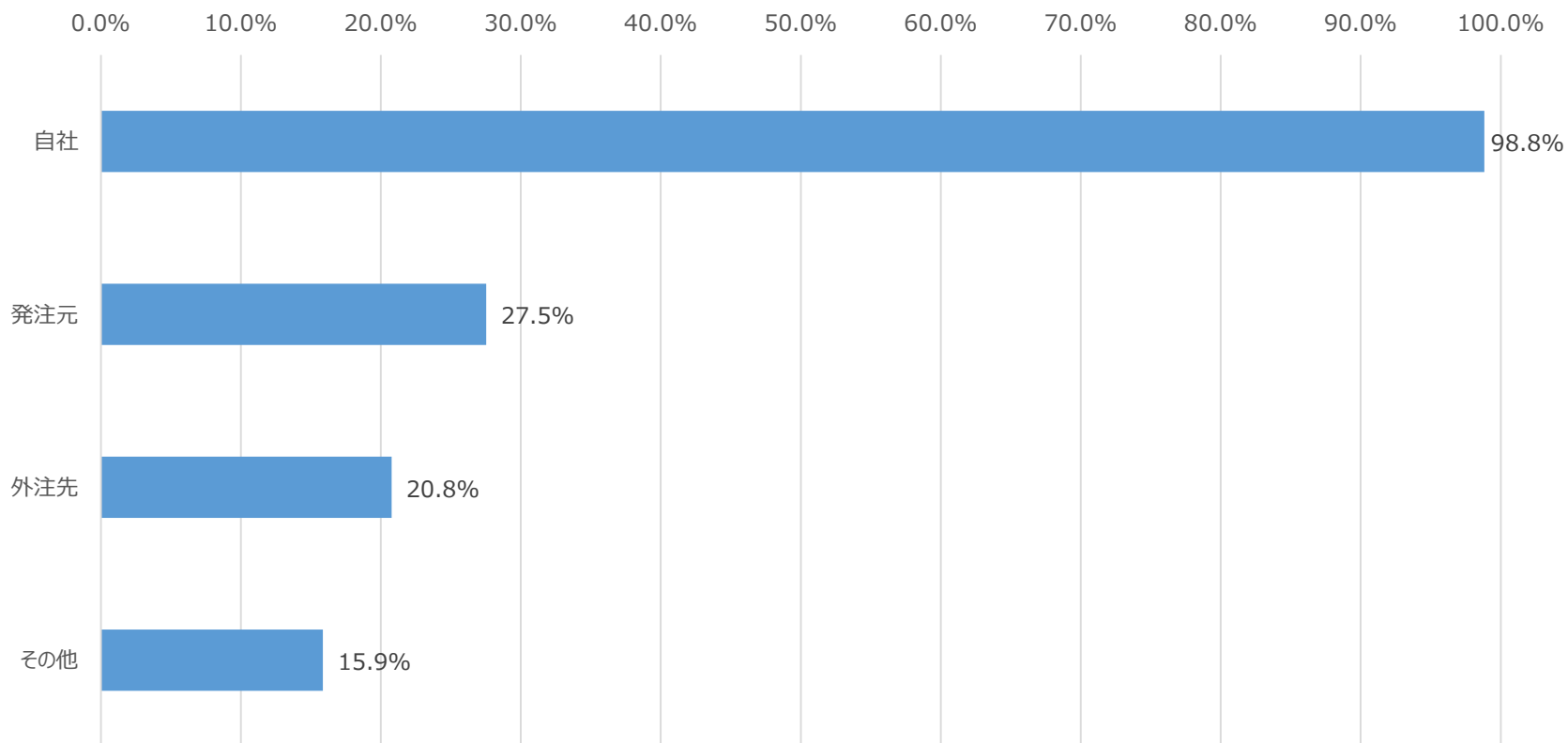
繁忙期に伴う労務時間の増加による人件費上昇などのコスト負担者 (n=1,365) [MA]



4 - 2. 短納期受注対応に伴う上昇コストの負担状況

- 短納期受注による労務時間増加に伴う人件費上昇などのコスト負担については、自社で負担している企業の割合が99%

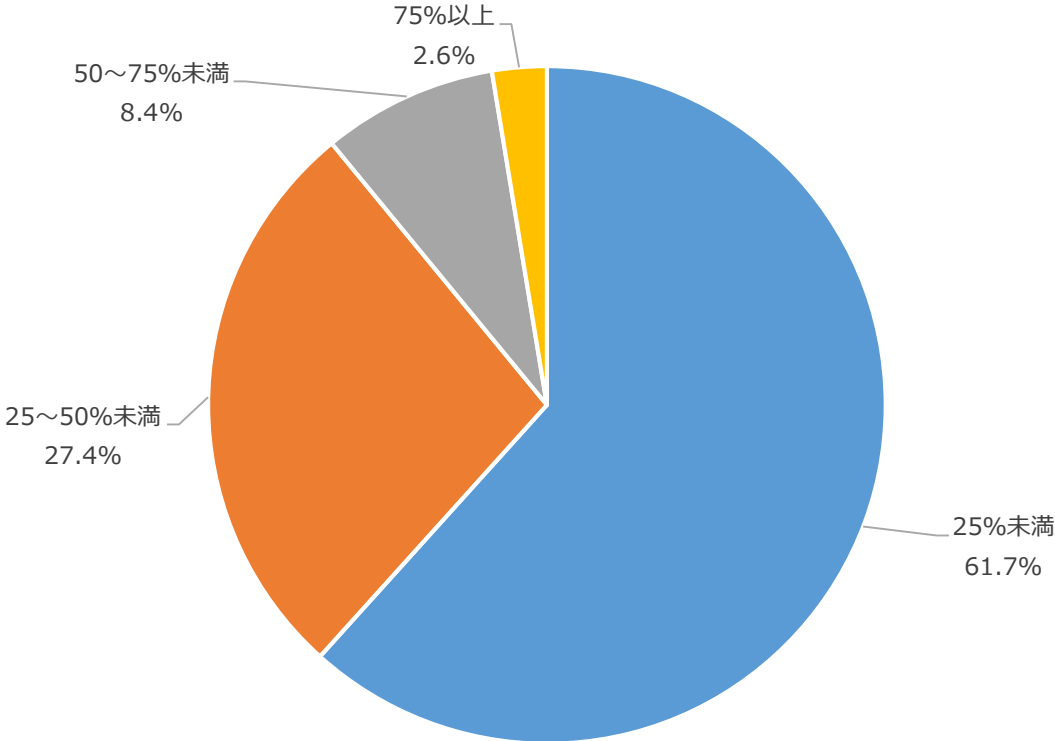
短納期受注に伴う労務時間の増加による人件費上昇などのコスト負担者 (n=857) [MA]



5. 繁忙期の売上が占める割合

- 全体の売上高に対する繁忙期の売上高が占める割合は、6割超の企業が25%未満。

全体の売上高に対して、繁忙期の売上が占める割合 (n=1,652) [SA]



【参考】 繁忙期の売上が占める割合（業種別）

- 繊維産業、素形材産業では、繁忙期の売上割合が、全体売上高の「50%以上」と回答した割合が3割超。

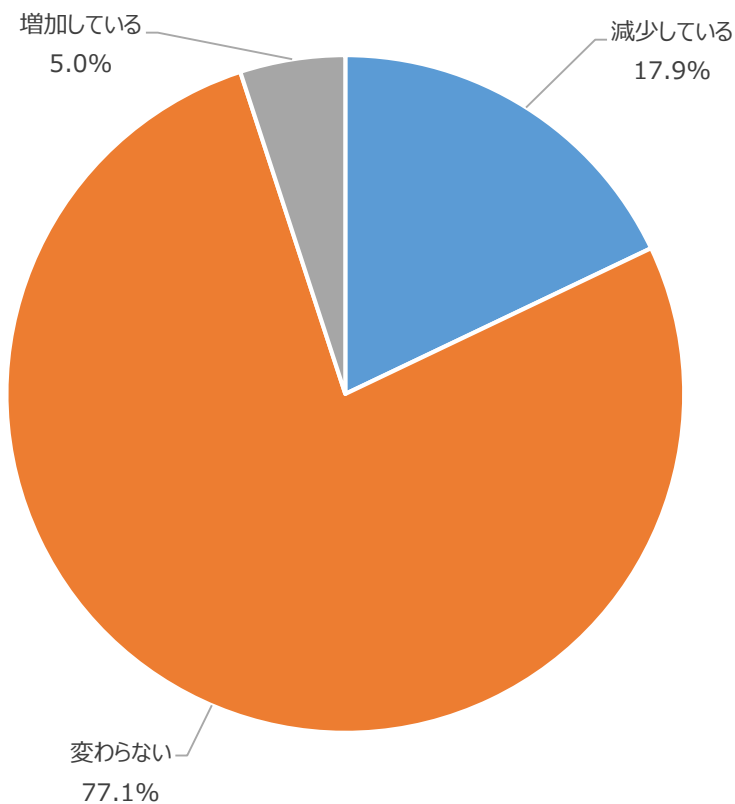
全体の売上高に対して、繁忙期の売上が占める割合 [業種別クロス集計]

	回答数	25%未満	25~50% 未満	50~75% 未満	75%以上	50%以上 合計
全体	1,652	61.7%	27.4%	8.4%	2.6%	11.0%
建設業	53	37.7%	39.6%	18.9%	3.8%	22.6%
食料品製造業	104	69.2%	24.0%	5.8%	1.0%	6.7%
繊維産業	38	23.7%	31.6%	28.9%	15.8%	44.7%
紙・紙加工品産業	27	59.3%	25.9%	11.1%	3.7%	14.8%
印刷産業	60	71.7%	23.3%	3.3%	1.7%	5.0%
石油・化学産業	25	68.0%	16.0%	16.0%	0.0%	16.0%
鉄鋼業	21	71.4%	23.8%	4.8%	0.0%	4.8%
素形材産業	11	45.5%	18.2%	27.3%	9.1%	36.4%
機械製造業	73	57.5%	34.2%	8.2%	0.0%	8.2%
半導体・半導体製造装置産業	6	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
電気・情報通信機器産業	59	59.3%	30.5%	8.5%	1.7%	10.2%
自動車産業	47	74.5%	10.6%	4.3%	10.6%	14.9%
その他製造業	214	53.7%	33.2%	10.7%	2.3%	13.1%
情報サービス産業	62	59.7%	27.4%	11.3%	1.6%	12.9%
トラック運送業・倉庫業	96	69.8%	21.9%	5.2%	3.1%	8.3%
広告業	17	47.1%	47.1%	0.0%	5.9%	5.9%
技術サービス産業	36	47.2%	27.8%	19.4%	5.6%	25.0%
その他サービス業	129	80.6%	15.5%	3.1%	0.8%	3.9%
卸売業	388	63.1%	27.8%	7.5%	1.5%	9.0%
小売業	124	60.5%	32.3%	4.8%	2.4%	7.3%
その他	62	61.3%	27.4%	6.5%	4.8%	11.3%

6. 短納期発注による費用の適切な負担を伴わない受注の増減

- 短納期発注による増加費用について、適切な負担を伴わない受注が「増加している」企業が5%（2016年の「下請代金支払遅延等防止法に関する運用基準」改正前との比較）。

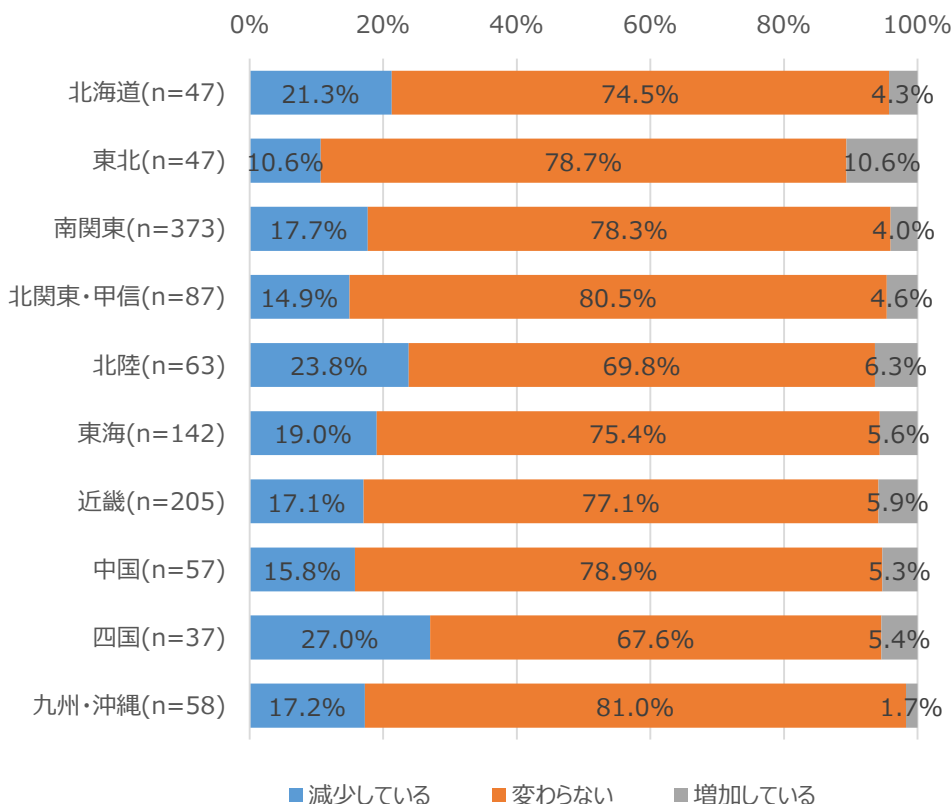
短納期発注による費用の適切な負担を伴わない受注の増減 (n=1,116) [SA]



【参考】 短納期発注による費用の適切な負担を伴わない受注の増減（地域別、業種別）

- 東北では、短納期発注による増加費用について、適切な負担を伴わない受注が「増加している」企業の割合が1割超。
- 業種別では、建設業、繊維産業、紙・紙加工品産業、技術サービス産業で「増加している」企業の割合が1割超。
- 繊維産業、紙・紙加工品産業では“増加”が“減少”を上回っている。

短納期発注による費用の適切な負担を伴わない受注の増減 [エリア別クロス集計]



短納期発注による費用の適切な負担を伴わない受注の増減 [業種別クロス集計]

	回答数	減少している	変わらない	増加している
全体	1,116	17.9%	77.1%	5.0%
建設業	40	22.5%	65.0%	12.5%
食料品製造業	45	26.7%	64.4%	8.9%
繊維産業	26	11.5%	65.4%	23.1%
紙・紙加工品産業	25	8.0%	76.0%	16.0%
印刷産業	52	7.7%	86.5%	5.8%
石油・化学産業	23	21.7%	78.3%	0.0%
鉄鋼業	25	28.0%	68.0%	4.0%
素形材産業	11	18.2%	72.7%	9.1%
機械製造業	67	19.4%	74.6%	6.0%
半導体・半導体製造装置産業	8	50.0%	50.0%	0.0%
電気・情報通信機器産業	62	19.4%	77.4%	3.2%
自動車産業	32	12.5%	84.4%	3.1%
その他製造業	191	16.2%	78.5%	5.2%
情報サービス産業	49	28.6%	67.3%	4.1%
トラック運送業・倉庫業	40	37.5%	60.0%	2.5%
広告業	12	8.3%	91.7%	0.0%
技術サービス産業	20	45.0%	45.0%	10.0%
その他サービス業	39	10.3%	89.7%	0.0%
卸売業	275	14.2%	83.3%	2.5%
小売業	40	10.0%	85.0%	5.0%
その他	34	17.6%	79.4%	2.9%

7-1. 業界における長時間労働につながりうる商慣行や取引上の課題①（自由記述）

【石油・化学産業、鉄鋼業、素形材産業、機械製造業】

- 製造業のうち、素材や製造業向けの機械製造業では、**取引先の在庫圧縮による発注の小ロット化**や、海外を含む**他社競争のため長時間対応・短納期対応せざるをえない**との声が多かった。
- 鉄鋼業では、カンバン方式への対応など、**取引先産業の稼働状況に対応**するためとの回答が多かった。

業種	業界特有の商慣行や課題（抜粋）	自由回答内容の分類（上位5つまで）
石油・化学	<ul style="list-style-type: none"> ● 最近は、顧客が在庫を置かず、必要に応じて発注しているため、リードタイムが短くなっている。＜建築用塗料、金属防蝕塗料＞ ● 取引先在庫の圧縮→小ロット分割発注＜プラスチック成型原料＞ 	<p>取引先が在庫を圧縮している（3） 受発注方法の課題（小ロット発注など）（2） そもそも短納期を前提とした発注になっている（2） 仕様変更があっても納期や価格に反映できない（2） 人材不足（2）</p>
鉄鋼	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要客先メーカーが、夏季の電力消費を抑えるため、電力会社と連携しお盆期間より前倒しで夏季連休を設定しているが、当社はカンバン対応している自動車部品メーカー向けにお盆に夏季連休を設定せざるをえず、長時間労働につながっている。＜金属熱処理加工＞ ● 短納期に対する、割増料金は基準がなく認められていない。特に公共工事では、入札により予算が決まっているので、追加請求は認めていただけない事が殆ど。（これは、元請もおなじこと）＜建築構造用鋼板＞ 	<p>業界特有の商慣行・課題（カンバン方式など）（3） そもそも短納期を前提とした発注になっている（2） 年末・年度末対応（2） 官公庁関連（工費の割増基準がないなど）（1） 前工程の遅れを吸収（1）</p>
素形材	<ul style="list-style-type: none"> ● 発注者である建設業者から工期に合わすよう求められるため、残業、休日出勤等に対応せざるを得ない＜生コン卸売・製造＞ ● 取引先の競合他社との生存競争が激しい分、開発の短期間化や、量産間際の変更等も発生しやすい＜アルミニウム casting＞ 	<p>そもそも短納期を前提とした発注になっている（1） 受注確保のため（1） 年末・年度末対応（1） 前工程の遅れを吸収（1） 季節要因・天候要因（1）</p>
機械製造業	<ul style="list-style-type: none"> ● 故障等による緊急対応があるため時期や仕事量のコントロールができない＜生産設備の修理・保守＞ ● 図面上に要求の無い事項が後から追加される（外観要求など曖昧な部分）＜アルミダイカスト二次加工＞ ● 海外との納期競争。海外では24時間稼働であり、それに対応できなければ失注に繋がる＜電気機械製造業向け機械・機械部品＞ 	<p>前工程の遅れを吸収している（14） 取引先が希望する時間帯に対応せざるをえない（8） そもそも短納期を前提とした発注になっている（6） 受注確保のため（6） 年末・年度末対応（4）</p>

7-2. 業界における長時間労働につながりうる商慣行や取引上の課題②（自由記述） 【半導体・半導体製造装置産業、電気・情報通信機器産業、自動車産業、その他製造業】

- 製造業のうち、完成品に比較的近い産業では、**いずれも「前工程の遅れを吸収している」が最も多かった。**
- 一部企業では、運送・トラック業界について、「宅配便の集荷時間の早まりにより、強制的に短納期対応ができなくなり、労働条件が改善した」との意見がみられた。

業種	業界特有の商慣行や課題（抜粋）	自由回答内容の分類（上位5つまで）
半導体・半導体製造装置	<ul style="list-style-type: none"> ● 前工程や設計が遅れても最終納期が変わらない <半導体・半導体製造装置> ● 時間外労働規制を順守し、弊社製品の納期が遅れることになると短納期に対応する競合メーカーに仕事を奪われることになる <マシンビジョン用レンズ> 	前工程の遅れを吸収している（4） イレギュラー発注でも納期や価格の相談ができない（1） 仕様変更があっても納期や価格に反映できない（1） 受注確保のため（1）
電気・情報通信機器	<ul style="list-style-type: none"> ● 部品供給メーカーの長納期化に対し業界の理解が少なく、結果として過大在庫を持つ事となるが、これが逆に強みにもなっている <産業用電子機器> ● 配電盤設備は、建築現場の進捗具合によって納期が定りにくい <高圧開閉機器> ● 官公庁並びに大企業の改造工事は総て夜中又は休日になる <配電盤・分電盤> 	前工程の遅れを吸収している（8） 仕様変更があっても納期や価格に反映できない（4） 業界特有の商慣行・課題（部品供給メーカーの長納期化など）（3） そもそも短納期を前提とした発注になっている／イレギュラー発注でも納期や価格の相談ができない／受注確保のため／人材不足（2）
自動車	<ul style="list-style-type: none"> ● トラックの排ガス規制や安全先進化、消費増税が駆け込み需要を増やし生産が安定しない <業務用中古車整備・中古車部品> ● 支給材料は通常のリードタイムで入荷する為、受注量が増えた場合や、短納期に対応できない。（納期変更できない場合もあり） <小径パイプ> ● 弊社の扱ひ品は90%以上宅配便を利用しているので、客先からの緊急出荷の依頼も宅配便の集荷時間が早回ったので当日出荷が不可能になるケースが多くなった。当然、その分の作業は減少して結果的には労働条件は良くなった <工業用ファスナー> 	前工程の遅れを吸収している（5） そもそも短納期を前提とした発注になっている（3） イレギュラー発注でも納期や価格の相談ができない（2） 受注確保のため（2） 業界特有の課題（駆け込み需要）／仕様変更があっても納期や価格に反映できない／取引先が希望する時間帯に対応せざるをえない／年末・年度末対応／残業代が生活給になっている（1）
その他製造	<ul style="list-style-type: none"> ● 政府の施策（補助事業等）で補助対象商品の決定が遅い時や、年度末ぎりぎりで決定して、機械の納品時期を間に合わせなければいけないなどが有る。 <農業用機械器具製造・輸入> ● 協力会社も含め、業界全体が繁忙時は自社で納期対応するので長時間労働につながる。3カ月～6ヶ月前に受注するため、業界全体の繁忙時を見越しての受注調整は難しい。 <タンク製造・プラントエンジニアリング> 	前工程の遅れを吸収している（19） そもそも短納期を前提とした発注になっている（14） イレギュラー発注でも納期や価格の相談ができない（11） 人材不足（10） 年末・年度末対応（8）

7-3. 業界における長時間労働につながりうる商慣行や取引上の課題③（自由記述）

【食料品製造業、繊維産業、紙・紙加工品産業、印刷産業】

- 製造業のうち、一般消費者に近い産業では、**商品の販売状況によって受発注が増減しやすく、長時間労働に繋がっている**との声が多くみられた。また食料品産業では、業界特有の商慣行として**賞味期限の業界内ルール**などが挙げられた。印刷産業では、「前工程の遅れを吸収」が突出して多く、他産業の前工程遅延のしわよせを受けている様子が窺えた。

業種	業界特有の商慣行や課題（自由回答を一部抜粋）	自由回答結果の分類（上位5つまで）
食料品	<ul style="list-style-type: none"> ● 過度な賞味期限の残存日数が多頻度配送に繋がっている＜糖化製品・清涼飲料水＞ ● コンビニ対応で各食品最終メーカーも通年製造している。商品サイクルも短くなっているため、年間を通して少量多品種短納期化が進んでいる＜食品添加物・食品副原料＞ ● 常に在庫があると思ひ発注してくる量販店や通販会社が多いので、こちらも説明はしているが未だに理解しない担当者が多い。＜水産加工品＞ 	季節要因・天候要因（9） 業界特有の商慣行（賞味期限、多頻度配送など）（8） 取引先が希望する時間帯に対応せざるをえない（6） 仕様変更があっても納期や価格に反映できない（5） 特殊な商材（牡蠣・中元歳暮商品など）（4）
繊維	<ul style="list-style-type: none"> ● 流行産業のため発注タイミングが販売時期に近く計画的ではない。業界はそれを普通としている。＜カジュアル衣料品（婦人・紳士）＞ ● 閑散期に見込み生産を委託しているが、見込み商品の売れ行きは当たり前により、繁忙期に追加生産が大量に発生すると長時間労働につながる。現状も繁忙期の商品不良や納期遅れは避けられない。＜婦人服地・婦人服＞ 	前工程の遅れを吸収している（4） 受注確保のため（3） 特殊な商材（浴衣など）（2） そもそも短納期を前提とした受発注になっている（2） イレギュラー発注でも納期や価格の相談ができない／受発注方法の課題／仕様変更があっても納期や価格に反映できない／取引先が希望する時間帯に対応せざるをえない／季節・天候要因（1）
紙・紙加工品	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先の営業日や工場稼働日が各々異なっており、全てに対応せざるを得ないこと。得意先の販売店（百貨店や量販店）での売れ行き次第で、当社製品のパッケージ納入をしており、得意先が在庫を削減しているため、納入対応を要望されることが多い。＜贈答品用紙器＞ ● 365日稼働している客先または、祝日に稼働している客先への対応の為休日出勤や、時間外労働が余儀なくされる。＜紙器・段ボール＞ 	業界特有の商慣行（3） 取引先が希望する時間帯に対応せざるをえない（2） 受発注方法の課題（1） 前工程の遅れを吸収している（1）
印刷	<ul style="list-style-type: none"> ● 印刷工程に入る前の「校了日」が発注先の都合で遅れても、納期は変わらないので短期間で無理な工程を組まざるを得ない＜チラシ・パンフレット等＞ ● 取引先ではフレックス制度を引いているが、当社側製造では納期は変わらず待ちの製造体制＜ポスター・カタログ等＞ 	前工程の遅れを吸収している（14） 受注確保のため（6） そもそも短納期を前提とした受注（5） 取引先が希望する時間帯に対応せざるをえない（5） 季節要因・天候要因（2）

7-4. 業界における長時間労働につながりうる商慣行や取引上の課題④（自由記述）

【情報サービス産業、トラック運送業・倉庫業、広告業】

- 非製造業のうち、長時間労働が指摘されることが多い下記3業種において、情報サービスでは、**仕様変更やサービス残業が通例になっている**との声が多かった。トラック運送・倉庫では、**待機時間**に関する意見が突出して多く、長時間労働への影響が窺える一方で、**人材不足などについて荷主の理解が進み、適切な対応が取られるようになった**との指摘もあった。広告では、**取引先の労働時間の見直しにより、自社業務の効率化が求められている**との声もみられた。

業種	業界特有の商慣行や課題（抜粋）	自由回答内容の分類（上位5つまで）
情報サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 契約内容が曖昧で、顧客の感覚的な満足を得るまで受注企業は不要な作業を押しつけられる。当然余分な作業に掛かる工数は、無駄な経費として発生します＜製造業向けシステム＞ ● サービス残業が慣例になっている。小規模事業者が労務管理ができていない事が多い＜物流系システム開発＞ ● 自社の状況よりも発注先の企業の働き方に問題があり、その影響をともに受けるケースが多い。＜金融システム開発＞ 	<p>仕様変更があっても納期や価格に反映できない（13） 前工程の遅れを吸収している（8） 人材不足（7） 取引先が希望する時間帯に対応せざるをえない（5） 年末・年度末対応（5）</p>
トラック運送・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設現場、土木現場とも朝一番の納入時間指定が多い。長距離であれば深夜に出発しなければならない。＜製管・コンクリート・砕石等＞ ● 数年前までは、荷主の力が強く繁忙期であろうと、言われるがままに運ばなければ仕事なくなるリスクがあった。ここ数年は、荷主によっては輸送を前倒したり、積込みに補助員を付けたりして、トラック不足に理解が出てきている＜食品・機械器具等＞ ● 時間指定配送、荷主先等での先方都合による待機、本来荷主等が行うべき業務をサービスとしてドライバーに行わせる等＜建設用仮設資材＞ ● 消費生活の状況が変わらなければ平準化はできない＜近距離輸送＞ 	<p>業界特有の商慣行・課題（待機時間など）（19） 取引先が希望する時間帯に対応せざるをえない（8） 人材不足（6） そもそも短納期を前提とした発注になっている（5） イレギュラー発注でも納期や価格の相談ができない／特殊な商材を扱っている（海上コンテナなど）／季節要因・天候要因（2）</p>
広告	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先から至急見積を提出するよう依頼があるので、従わざるを得ない状況＜交通広告＞ ● クライアントが就労時間内に仕事をこなすようになるので、時間外にその作業（制作物の訂正とか）を行う事がより求められる＜広告事務所＞ ● 発注先が下請けには何をいってもよいという驕りがある＜不動産関連広告の企画制作＞ 	<p>前工程の遅れを吸収している（2） イレギュラー発注でも納期や価格の相談ができない／受発注方法の課題（至急の見積依頼）／取引先が希望する時間帯に対応せざるをえない／受注確保のため（1）</p>

7-5. 業界における長時間労働につながりうる商慣行や取引上の課題⑤（自由記述）

【卸売業、小売業、その他サービス業】

- 非製造業のうち、一般消費者に比較的近い業種において、卸売業では、**取引先が希望する時間帯の対応**が最も多かった。また、**高頻度配送や発注業務の煩雑さ**など、**受発注の仕組みに課題**があるという声も比較的多かった。
- 小売業では、卸売業と同じく、**取引先が希望する時間帯の対応**が最も多かった。
- その他サービスでは、「おもてなし」の精神が（過剰なサービス提供に繋がり）**長時間労働に直結している**との指摘があった。

業種	業界特有の商慣行や課題（抜粋）	自由回答内容の分類（上位5つまで）
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先がデパート、ショッピングセンターの為営業時間が極端に長い＜婦人服・婦人服地卸＞ ● 取引先の営業時間帯と市場の営業時間帯のミスマッチ＜水産品・日配品・加工食品等卸＞ ● 製品の種類（サイズ等）の多さに伴う各種管理（伝票処理処理）の煩雑さ＜エンジニアリング用プラスチック製品＞ ● 食品賞味期限に関する3分の1ルール。＜加工食品等卸＞ 	<p>取引先が希望する時間帯に対応せざるをえない（51） 季節要因・天候要因（21） 受発注方法の課題（高頻度配送、発注の煩雑さ等）（15） 前工程の遅れを吸収している（15） そもそも短納期を前提とした発注になっている（13）</p>
小売	<ul style="list-style-type: none"> ● ユーザーが製品加工の最終工程の場合が多く、仕入れ消耗品にも納期対応が求められる。＜工業用砥石＞ ● 得意先が百貨店や量販店が多い為、年間を通じて休日なく、365日注文が入る為、我々のお休みが不定期になる＜乾物・茶＞ ● ショッピングモールのイベントに振り回される＜家庭用・業務用マシン＞ ● テナントなので館の営業時間に左右される＜メガネ・補聴器＞ 	<p>取引先が希望する時間帯に対応せざるをえない（13） 季節要因・天候要因（8） 受注確保のため（4） 人材不足（4） 特殊な商材を扱っている（灯油、船舶部品など）／自社要因（キャンペーン活動が多い、仕事の属人性が高いなど）／前工程の遅れを吸収している（3）</p>
その他サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 所謂「おもてなし」の精神が長時間労働に直結していると感じる＜旅館業＞ ● 運送業者は、一日の仕事が終わってから、整備工場に入庫して次の日も車を使用したいので、今日中に修理を終わらせてくれと言う要望が、まだまだある。＜大型車両整備・板金加工＞ ● 年末の食品関連の消費増に合わせ、市場の開場日数が増え、月当たりの労働時間が増大している。＜冷蔵倉庫・警備＞ 	<p>年末・年度末対応（6） 前工程の遅れを吸収している（5） 季節要因・天候要因（5） 業界特有の商慣行・課題（取引先の営業日増加など）（4） 官公庁関連（4）</p>

7-6. 業界における長時間労働につながりうる商慣行や取引上の課題⑥（自由記述）

【建設業、技術サービス業】

- 公共工事と関連性が比較的高い下記2業種において、建設業では**前工程の遅れを吸収している**との声が出出して多かった。
- 技術サービス業では、測量や土木系のコンサルティング事業者などを中心に、**行政の発注時期の偏り**が最も多く挙げられた。

業種	業界特有の商慣行や課題（抜粋）	自由回答内容の分類（上位5つまで）
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設業法に定められている主任技術者および監理技術者が、同法令による工事現場常駐専任規定および工期途中交代禁止規定のため交代勤務が出来ず、やむを得ず休みを取ることが出来ない。＜タンク・プラント設備製造＞ ● スーパーやテナントビルでは、閉店後の作業を契約の条件とされるので、効率性悪くさらに労働環境の悪さがぬぐえない状態。＜冷暖房設備・空調機器卸＞ ● 前工程の遅れがあっても、最終納期が変わらずしわ寄せが発生＜設計、各種建設、機械・設備卸＞ 	<p>前工程の遅れを吸収している（12） 取引先が希望する時間帯に対応せざるをえない（5） 業界特有の商慣行・課題（3） 年末・年度末対応（3） そもそも短納期を前提とした発注になっている</p>
技術サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政の発注は年間通して後半に偏るので、前半が閑散期となり後半が繁忙期となる。発注の平準化が望まれる。＜航空測量＞ ● 発注先より一定の時期に偏った発注、また工期が年度末に集中することが、長時間労働に繋がっている＜土木・建築・測量設計コンサルタント＞ 	<p>年末・年度末対応（9） 官公庁（5） 取引先が希望する時間帯に対応せざるをえない（3） 受注確保のため（3） そもそも短納期を前提とした発注になっている／仕様変更があっても納期や価格に反映できない／前工程の遅れを吸収している／人材不足／（2）</p>